

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第169期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 ダイハツ工業株式会社

【英訳名】 DAIHATSU MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊奈功一

【本店の所在の場所】 大阪府池田市ダイハツ町1番1号

【電話番号】 池田(072)754-3062

【事務連絡者氏名】 経理部財務企画室長 竹田真也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目19番15号  
ダイハツ工業株式会社東京支社

【電話番号】 東京(03)6430-8850

【事務連絡者氏名】 人事・総務部サポート推進室  
主担当員 雨宮悦男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,347,972	1,637,124	1,702,602	1,631,395	1,574,727
経常利益 (百万円)	50,360	60,207	66,563	39,455	43,842
当期純利益 (百万円)	33,523	34,730	34,940	22,074	21,162
純資産額 (百万円)	303,306	369,599	385,889	365,114	396,332
総資産額 (百万円)	1,027,228	1,124,762	1,152,498	1,098,368	1,134,105
1株当たり純資産額 (円)	710.25	750.18	770.03	751.53	804.43
1株当たり当期純利益 (円)	78.14	81.38	81.92	51.80	49.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.53	28.45	28.47	29.15	30.22
自己資本利益率 (%)	12.33	11.14	10.78	6.80	6.38
株価収益率 (倍)	15.49	13.79	14.61	14.85	17.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,283	107,391	74,070	76,087	132,011
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,805	101,658	101,120	84,611	47,234
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	391	17,743	7,943	3,157	37,521
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	68,235	92,250	73,004	63,468	111,740
従業員数 (人)	33,011 (6,091)	36,043 (7,055)	37,165 (9,052)	39,019 (8,938)	39,985 (4,264)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,021,181	1,265,124	1,270,836	1,249,948	1,122,320
経常利益 (百万円)	31,606	34,486	34,846	18,236	16,343
当期純利益 (百万円)	20,906	23,523	23,025	6,434	8,299
資本金 (百万円)	28,404	28,404	28,404	28,404	28,404
発行済株式総数 (千株)	427,122	427,122	427,122	427,122	427,122
純資産額 (百万円)	281,574	285,882	285,253	270,497	277,167
総資産額 (百万円)	727,043	781,892	761,749	712,896	719,647
1株当たり純資産額 (円)	659.01	669.53	668.51	634.46	649.86
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	15.00 (6.00)	17.00 (7.00)	12.00 (7.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	48.55	55.08	53.94	15.08	19.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.73	36.56	37.45	37.95	38.51
自己資本利益率 (%)	8.04	8.29	8.06	2.32	3.03
株価収益率 (倍)	24.92	20.37	22.19	50.99	45.91
配当性向 (%)	24.51	27.23	31.51	79.54	61.67
従業員数 (人)	11,209 (1,835)	11,943 (2,008)	12,371 (2,347)	12,817 (2,169)	12,725

- (注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。  
2 第166期の1株当たり配当額15円には、記念配当2円を含んでいる。  
3 従業員数の( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であり、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満の場合は記載を省略している。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。  
5 純資産額の算定にあたり、第166期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

年月	沿革
明治40年3月	内燃機関の製作と販売を目的として「発動機製造株式会社」設立(資本金200千円)
昭和5年12月	三輪自動車発売(ダイハツ1号車)
昭和8年6月	東京出張所開設〔現東京支社〕
昭和12年4月	小型四輪自動車発売
昭和14年5月	池田第一工場操業開始〔現本社(池田)工場第1地区〕
昭和26年12月	社名を「ダイハツ工業株式会社」に改称
昭和32年8月	軽三輪自動車発売
昭和33年11月	小型貨物車発売
昭和35年6月	「株式会社ダイハツ前橋製作所」〔現ダイハツ九州株式会社(連結子会社)〕設立
昭和35年10月	軽貨物車発売
昭和36年6月	池田第二工場操業開始〔現本社(池田)工場第2地区〕
昭和39年2月	大衆乗用車発売
昭和40年3月	本社事務所池田市に完成〔現本社〕
昭和41年5月	ディーゼル機関の製造販売部門を分離し「ダイハツディーゼル株式会社」設立
昭和41年11月	軽乗用車発売
昭和42年11月	トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月合併、現トヨタ自動車株式会社)と業務提携
昭和43年4月	電気自動車発売
昭和43年6月	販売・サービス部門を分離し「ダイハツ自動車販売株式会社」設立
昭和45年11月	旭工業株式会社を合併(新資本金183億円)
昭和47年3月	多田工場〔現工機事業部〕を工機専門工場として操業開始
昭和48年4月	京都工場を大衆乗用車専門工場として操業開始
昭和49年4月	滋賀(竜王)工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第1地区〕
昭和54年10月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・インドネシア」操業開始
昭和56年5月	「ダイハツ信販株式会社」〔連結子会社〕設立
昭和56年7月	「ダイハツ自動車販売株式会社」を合併(新資本金189億5,000万円)
昭和60年5月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・エンジン・マニファクチャリング・インドネシア」操業開始
昭和63年12月	「ダイハツ・ドイツ有限会社」〔連結子会社〕設立
平成元年1月	滋賀新工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第2地区〕
平成4年1月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・インドネシア」は、「P.T.ダイハツ・エンジン・マニファクチャリング・インドネシア」および現地販売会社を吸収合併〔現アストラ・ダイハツ・モーター株式会社(現連結子会社)〕
平成6年8月	マレーシア第二国民車「カンチル」の生産・販売を開始
平成10年9月	京都工場「ISO14001」認証取得
平成12年2月	本社(池田)工場「ISO14001」認証取得
平成12年3月	滋賀(竜王)第一・第二工場〔現滋賀(竜王)工場第1・第2地区〕「ISO14001」認証取得
平成12年3月	パキスタンで「クオーレ」の生産・販売を開始
平成13年11月	ベネズエラで国民車「テリオス」の生産を開始
平成14年1月	マレーシアで持株会社「プロドゥア・オート・コーポレーション株式会社」〔現連結子会社〕業務開始
平成15年10月	中国の一汽華利(天津)汽車有限公司で「テリオス」の生産を開始
平成15年12月	インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター株式会社〔連結子会社〕でトヨタ自動車株式会社との共同開発車「セニア」(ダイハツ車)・「アバンザ」(トヨタ車)の生産を開始
平成16年11月	ダイハツ車体株式会社〔現ダイハツ九州株式会社〕の大分(中津)工場操業開始
平成20年8月	ダイハツ九州株式会社の久留米工場操業開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社60社及び関連会社27社(持分法適用会社22社)により構成され(平成22年3月31日現在)、自動車の製造・販売に関連する事業を主な事業としている。国内においては、自動車は当社及びダイハツ九州(株)が製造し、関係会社で製造する部品は当社に納入されている。販売はダイハツ東京販売(株)等全国62社の販売会社を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っている。販売会社への自動車輸送はダイハツ輸送(株)が担当し、自動車の販売金融はダイハツ信販(株)が担当している。

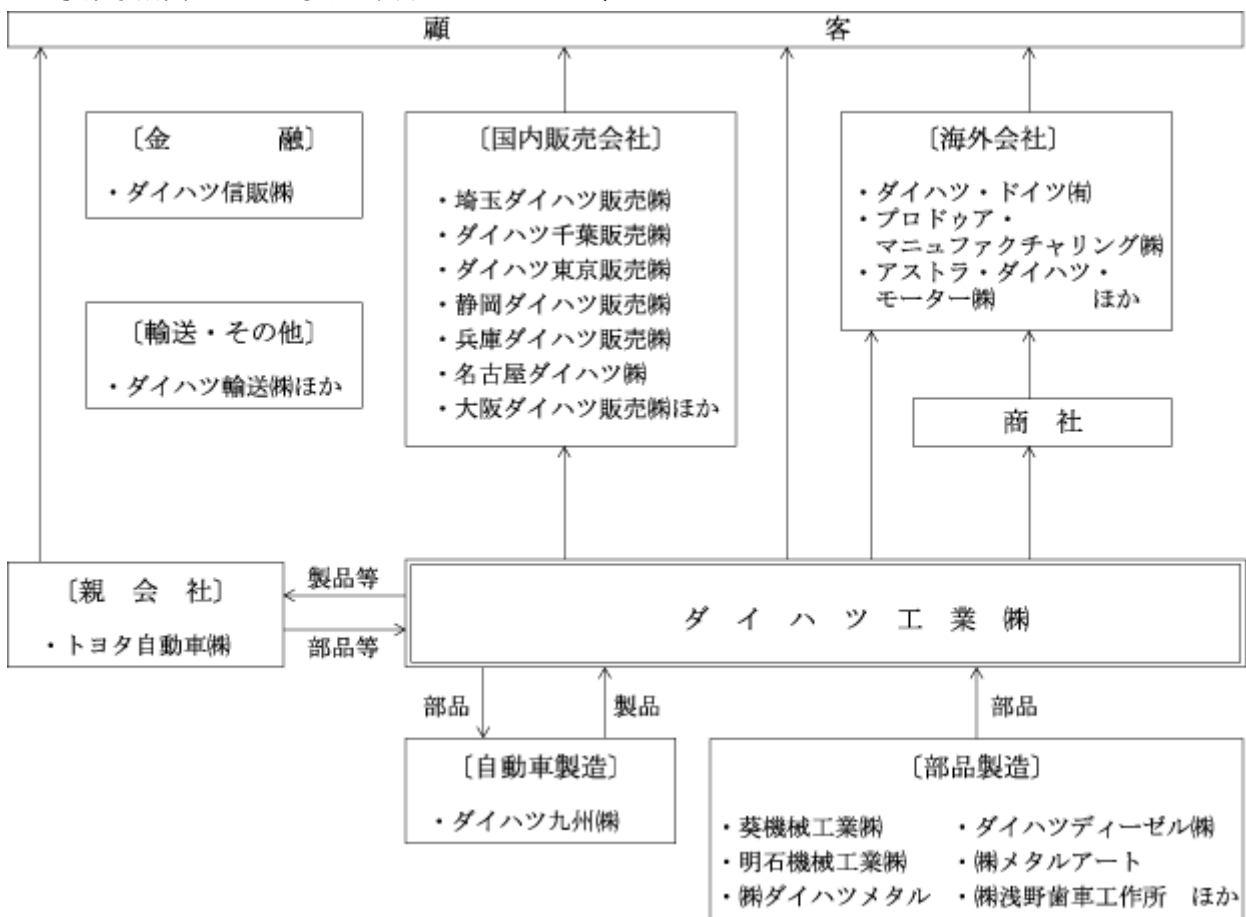
一方、海外においては、ダイハツ・ドイツ(有)等の販売会社を通じて自動車等を販売しており、プロドゥア・マニユファクチャリング(株)、アストラ・ダイハツ・モーター(株)等では当社からロックダウン部品等を供給し、自動車等の製造を行っている。

また、親会社であるトヨタ自動車(株)から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入している。

なお、本報告書においては、当社グループの全事業に占める「自動車関連事業」の割合が高く、また事業部門等を設定していないため、事業部門等に区分して記載していない。

#### [事業系統図]

事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸	
(親会社)									
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製造	51.66 (0.13)	当社への自動車および同部品の販売 当社製品および部品の購入	有	無	有	2 3
(連結子会社)									
ダイハツ九州(株)	大分県 中津市	6,000	自動車の製造	100.00	当社製品の製造	有	有	有	1
菱機械工業(株)	滋賀県 湖南市	300	自動車部品の製造	91.17	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
明石機械工業(株)	兵庫県 加古郡	300	自動車部品の製造	68.21	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
(株)ダイハツメタル	兵庫県 川西市	205	自動車部品等の製造	72.34	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
ダイハツ信販(株)	東京都 中央区	300	自動車の販売金融	100.00	当社製品にかかる販売金融	有	有	有	
ダイハツ輸送(株)	大阪府 池田市	30	自動車の輸送	100.00	当社製品の輸送	有	有	有	
(株)ダイハツカーネット	兵庫県 伊丹市	100	自動車の賃貸、中古自動車の販売	100.00	当社製品の賃貸	有	有	有	
(株)ダイハツライフネット	兵庫県 伊丹市	300	建設工事の設計・施工、不動産業	100.00	建設工事の受託	有	無	有	
ダイハツ北海道販売(株)	北海道 札幌市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
(株)青森ダイハツモーターズ	青森県 青森市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
秋田ダイハツ販売(株)	秋田県 秋田市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
宮城ダイハツ販売(株)	宮城県 仙台市	43	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
茨城ダイハツ販売(株)	茨城県 水戸市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
栃木ダイハツ販売(株)	栃木県 宇都宮市	70	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
群馬ダイハツ自動車(株)	群馬県 前橋市	36	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
埼玉ダイハツ販売(株)	埼玉県 さいたま市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ千葉販売(株)	千葉県 千葉市	229	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ東京販売(株)	東京都 中央区	490	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ業販神奈川(株)	神奈川県 横浜市	80	自動車および部品の小売	50.00	当社製品の販売	有	無	無	
長野ダイハツ販売(株)	長野県 松本市	40	自動車および部品の小売	51.25	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ沼津販売(株)	静岡県 沼津市	20	自動車および部品の小売	52.00	当社製品の販売	有	無	無	4
静岡ダイハツ販売(株)	静岡県 浜松市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岐阜ダイハツ販売(株)	岐阜県 岐阜市	48	自動車および部品の小売	98.76	当社製品の販売	有	無	無	
京都ダイハツ販売(株)	京都府 京都市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
兵庫ダイハツ販売(株)	兵庫県 神戸市	100	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岡山ダイハツ販売(株)	岡山県 岡山市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	有	
ダイハツ広島販売(株)	広島県 広島市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
山口ダイハツ販売(株)	山口県 下関市	60	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸	
大分ダイハツ販売(株)	大分県 大分市	40	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
佐賀ダイハツ販売(株)	佐賀県 佐賀市	20	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
ダイハツ長崎販売(株)	長崎県 長崎市	70	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
熊本ダイハツ販売(株)	熊本県 熊本市	150	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
鹿児島ダイハツ販売(株)	鹿児島県 鹿児島市	20	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
琉球ダイハツ販売(株)	沖縄県 浦添市	10	自動車および部品 の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ・ドイツ(有)	ドイツ トゥニス フォルスト	EURO 4.2百万	自動車および部品 の卸売	80.64	当社製品の販売	有	有	無	
プロドゥア・オート・ コーポレーション(株)	マレーシア シャーラム	RM 91.8百万	プロドゥア・マ ニユファクチャリ ング(株)他の統括	41.00		有	無	無	1
プロドゥア・マニユ ファクチャリング(株)	マレーシア シャーラム	RM 140.0百万	自動車の製造	51.00 (51.00)	当社部品の購入	有	無	無	1
アストラ・ダイハツ・ モーター(株)	インドネシア ジャカルタ	RP 8,943.7億	自動車の製造	61.75	当社製品の製造	有	有	無	1
その他 22社									
(持分法適用関連会社)									
ダイハツディーゼル(株)	大阪府 大阪市	2,434	ディーゼル機関の 製造・販売	35.17 (0.11)	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	有	2
(株)メタルアート	滋賀県 草津市	2,143	自動車部品等の製 造	23.43	当社製品にかかる 部品の製造	有	有	無	2
(株)浅野歯車工作所	大阪府 大阪狭山市	324	自動車部品等の製 造	40.00	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	
名古屋ダイハツ(株)	愛知県 名古屋市	210	自動車および部品 の小売	33.33	当社製品の販売	有	有	有	
三重ダイハツ販売(株)	三重県 松阪市	27	自動車および部品 の小売	33.33	当社製品の販売	有	有	無	
滋賀ダイハツ販売(株)	滋賀県 栗東市	250	自動車および部品 の小売	40.00	当社製品の販売	有	無	無	
大阪ダイハツ販売(株)	大阪府 大阪市	270	自動車および部品 の小売	22.22	当社製品の販売	有	無	有	
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県 松山市	30	自動車および部品 の小売	28.50	当社製品の販売	無	無	有	
ダイハツ(マレーシ ア)(株)	マレーシア シャーラム	RM 20.0百万	自動車の製造	18.50	当社製品の製造	有	無	無	
その他 13社									

(注) 1 1:特定子会社に該当する。

2 2:有価証券報告書を提出している。

3 3:当社と業務提携をしている。

4 4:平成22年6月1日に当社が当該会社の株式を取得し、議決権の所有割合が100.00%となった。

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有(又は被所有)割合で内数である。

6 アストラ・ダイハツ・モーター(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(1)売上高	224,952百万円
(2)経常利益	11,568百万円
(3)当期純利益	8,065百万円
(4)純資産額	36,932百万円
(5)総資産額	83,836百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在における当社グループの従業員数は、39,985人である。

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員は4,264人で外数である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,725	34.4	13.6	5,834,024

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(関係会社の一部を除く)の労働組合は、全ダイハツ労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属している。また、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に所属している。

なお、労使間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (事業を取り巻く環境)

当連結会計年度のわが国経済は、平成20年秋に起きた、米国金融不安に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、非常に厳しい状況となった。政府の景気対策により、持ち直しの兆しが見えてきたが、依然先行きは不透明な状況である。

自動車業界においては、エコカー減税や補助金政策により、国内総市場は488万台（対前年比103.8%）と前年度を上回ったが、その回復効果は登録車市場で大きく（同110.0%）、軽自動車市場は170万台（同93.9%）と3年連続で前年度を下回り、依然として厳しい状況が続いている。一方、海外においては、当社グループの主な市場であるインドネシア、マレーシアでは、昨年秋以降回復基調に転じている。

##### (事業の概況)

このような情勢の中で当社グループは、国内において昨年8月に新型軽乗用車「ミラ ココア」、12月に新型軽乗用車「タント エグゼ」を発売した。加えてエコカー減税対象車の拡大を図るなど商品強化に努め、軽自動車市場において、平成18年度より4年連続販売台数トップを維持している。また登録車においては、本年2月に小型乗用車「ブーン」をフルモデルチェンジし、商品強化を図っている。

海外においては、インドネシアで当社の連結子会社であるアストラ・ダイハツ・モーター社は、現地生産車「セニア」が好調に推移、自動車ローン低金利キャンペーンなどの販売施策も奏功し、販売台数は前年度実績を上回った。マレーシアでは当社の連結子会社であるプロドゥア社において「マイヴィ」「ピバ」が好調に推移し、加えて昨年11月に新型小型乗用車「アルザ」を発売し、4年連続販売台数トップを維持している。一方、完成車輸出は、世界的な景気低迷の影響から、大きく減少した。中国事業では、経営資源の選択と集中による一層の経営効率化を目指し、一汽吉林汽车有限公司との事業の枠組みを変更した。

受託・OEM事業では、エコカー減税や補助金政策により、「パッソ」等減税対象車は好調に推移したが、減税非対象車の落ち込み等により、全体では前年度を下回った。

##### (業績の概況)

当社グループの国内売上台数は567,840台と前期に比べ19,212台（3.3%）の減少、海外売上台数は300,621台と前期に比べ57,208台（16.0%）の減少、受託・OEMは405,729台と前期に比べ14,819台（3.5%）の減少、これらを合わせた総売上台数は1,274,190台と前期に比べ91,239台（6.7%）減少した。受託エンジンは552,911基と前期に比べ82,728基（17.6%）増加した。

当連結会計年度の業績は、売上高が1兆5,747億円と前期に比べ566億円（3.5%）の減少、営業利益は407億円と前期に比べ25億円（6.7%）の増加、経常利益は438億円と前期に比べ43億円（11.1%）の増加、当期純利益は211億円と前期に比べ9億円（4.1%）の減少となった。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示している。

#### 業績

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,631,395	1,574,727	56,668	3.5
営業利益	38,191	40,747	2,556	6.7
経常利益	39,455	43,842	4,387	11.1
当期純利益	22,074	21,162	911	4.1



売上台数

区分		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	
				台	%
国内	軽自動車	580,140	561,661	18,479	3.2
	登録車	6,912	6,179	733	10.6
	計	587,052	567,840	19,212	3.3
海外		357,829	300,621	57,208	16.0
ダイハツ計		944,881	868,461	76,420	8.1
受託・ OEM	国内受託車	223,111	220,078	3,033	1.4
	海外受託車	131,816	138,684	6,868	5.2
	OEM車	65,621	46,967	18,654	28.4
	計	420,548	405,729	14,819	3.5
合計		1,365,429	1,274,190	91,239	6.7
海外生産用部品		18,710セット	25,040セット	6,330セット	33.8
受託エンジン		470,183基	552,911基	82,728基	17.6

売上高

区分		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減	
				百万円	%
国内		1,191,251	1,129,559	61,692	5.2
海外	アジア	343,768	387,853	44,085	12.8
	ヨーロッパ	54,837	41,230	13,606	24.8
	その他	41,538	16,083	25,454	61.3
	計	440,143	445,167	5,023	1.1
合計		1,631,395	1,574,727	56,668	3.5

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
トヨタ自動車(株)	百万円 370,064	% 22.7	百万円 333,009	% 21.1

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は1兆1,930億円と前期に比べ1,114億円(8.5%)の減少、営業利益は232億円と前期に比べ28億円(10.8%)の減少となった。

(アジア)

売上高は3,685億円と前期に比べ603億円(19.6%)の増加、営業利益は174億円と前期に比べ50億円(41.0%)の増加となった。

(ヨーロッパ他)

売上高は130億円と前期に比べ56億円(30.0%)減少し、営業損失は0億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	76,087	132,011	55,924
投資活動による キャッシュ・フロー	84,611	47,234	37,377
財務活動による キャッシュ・フロー	3,157	37,521	40,678
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4,169	1,015	5,185
現金及び現金同等物の 増加・減少額	9,535	48,271	57,807
現金及び現金同等物の 期首残高	73,004	63,468	9,535
現金及び現金同等物の 期末残高	63,468	111,740	48,271

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益417億円を計上したことに加え、減価償却費784億円等により1,320億円となり、前期に比べ559億円増加した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出469億円等により472億円となり、前期に比べ373億円増加した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金等の減少272億円等により375億円となり、前期に比べ406億円減少した。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は1,117億円と前期末残高に比べ482億円増加した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

区分		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
ダイハツ	軽自動車	台 729,568	百万円 659,400	台 674,553	百万円 611,260	台 55,015	百万円 48,140
	小型自動車	267,234	228,760	231,777	219,631	35,457	9,129
	計	996,802	888,161	906,330	830,891	90,472	57,269
受託・OEM		416,758	351,427	402,367	369,824	14,391	18,396
合計		1,413,560	1,239,589	1,308,697	1,200,715	104,863	38,873
海外生産用部品		セット 18,310	4,099	セット 26,200	3,357	セット 7,890	742
受託エンジン		基 472,771	86,371	基 553,877	89,690	基 81,106	3,318

(注) 生産金額算出基礎は平均販売価格によっている。

## (2) 受注状況

当社グループは、販売見込みならびに海外市況等の資料を基礎として慎重な見込み生産を行っているため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

## (3) 販売実績

販売実績については、「1 業績等の概要」において示している。

## 3 【対処すべき課題】

政府のエコカー減税や購入補助金などの減税政策により、当社グループの主力商品である軽自動車の販売は、登録車に対し、相対的に厳しい状況となった。来期以降も減税施策が継続されることが決定しており、更に、減税施策の打ち切り後の市場全体の需要低迷も予測される中、厳しい経営環境が当社グループにも確実に押し寄せることが予測される。商品及び市場での競合環境の激化による急激な収益悪化を現実的なリスクと捉え、一方で「小さいクルマ」への注目は、当社グループにとってチャンスであると考え、低コストなクルマづくりに相応しい企業体質への更なる改革を強力に推進していく。具体的には、軽自動車で事業が成立する経営基盤を確立し、グループ全体にまで、SSC（シンプル・スリム・コンパクト）活動を浸透させ、その成果を確実に織り込んでいく。また、規制、税制動向を先読みし、スモールカー領域における品質、価格、燃費性能におけるリーダーシップを発揮する商品投入を継続する。

更に、商品投入を実現する人材の育成や、職場マネジメント、品質、安全への取組みの強化もスピードを上げて推進する。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中には将来に関する記載を含んでいるが、それは当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものである。

##### (1) 経済環境の変化

日本および当社グループの海外における主要市場であるマレーシア、インドネシア等の政治情勢・社会情勢の混迷が経済環境の変化をもたらす、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、軽自動車を主力としたスモールカー事業に経営資源を集中していくことを経営戦略としている当社グループは、主要な市場において需要動向がスモールカー離れに向かうと業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 製品の価格および市場評価の変動

自動車業界において、供給過剰な状況の発生、他社による低価格車の投入等により価格競争が激化すると、製品価格の下落等により、一時的に業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、消費者の需要動向等を考慮しながら新型車の投入をおこなっているが、市場での新型車の評価が想定より低い場合や現行モデルの評価が急激に下落した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 製品の原価変動

製品を製造するため多くの原材料や部品等を購入しているが、これらの世界市場における需要の変動、生産国の経済環境の変化、物流費の上昇等により購入価格が引き上げられ当社グループ製品の製造原価が上昇すると業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外向け外貨建売上高の円換算額、海外子会社の外貨建仕入額および連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等を変動させ、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 法規制の変更

事業を展開する各国における排出ガス規制や自動車リサイクル法等の環境に関連する法規制、企業取引に関する法規制、税制等様々な法規制のもと事業をおこなっているが、これら法規制の変更等により業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 製品のリコール等

予測できない原因による製品の欠陥が、事業を展開する日本及び各国の安全基準に適合せず、賠償責任や大規模なリコール等が発生し業績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記のリスク以外に自然災害等投資者の判断に重要な影響を及ぼす事象が発生する可能性もある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和42年11月9日当社は、トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月1日合併、現トヨタ自動車株式会社)との業務提携覚書に調印した。

なお、現在トヨタ自動車株式会社から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入している。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「Innovation for Tomorrow」のスローガンのもと「世界の人々に愛されるスモールカーづくり」を使命として、低燃費、高品質、環境・安全対応、お求め易い価格を高次元で融合した商品開発を積極的に推進している。

昨今の景気低迷と地球環境意識の高まりの中で、「小さく、軽く、安いクルマ」へのお客様のニーズは日々高まっており、当社は「低燃費」「お求め易い価格」といったスモールカーならではの本質的魅力をさらに高める技術と商品の開発に注力している。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、437億円である。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中には将来に関する記載を含んでいるが、それは当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において判断したものである。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは自動車関連事業とその他の事業で構成されているが、当連結会計年度における自動車関連事業の全セグメントに占める割合は売上高99.5%、営業利益98.8%である。また、所在地別セグメントは日本が占める割合が最も高く、当連結会計年度における日本の全セグメントに占める割合は売上高80.0%、営業利益68.4%(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)である。

### (1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、資産合計は357億円増加し1兆1,341億円、負債合計は45億円増加し7,377億円、純資産合計は、312億円増加し3,963億円となった。

なお、主な科目の変動分析については以下の通りである。

#### 現金及び現金同等物

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益417億円を計上したことに加え、減価償却費784億円等により1,320億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出469億円等により472億円、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の減少272億円等により375億円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は482億円増加し、1,117億円となった。

内部留保資金の用途については、「第4提出会社の状況」の「3 配当政策」を参照。

#### 受取手形及び売掛金

後半期において売上高が増加したこと等により、126億円増加の3,012億円となった。

#### 有形固定資産

設備投資367億円（リース用資産を除く）に対し、減価償却費729億円（リース用資産を除く）等により257億円減少の4,383億円となった。

#### 投資有価証券

評価差額が45億円増加したこと等により、66億円増加し、708億円となった。

#### 借入金

長期借入金が256億円増加したものの、短期借入金が442億円減少したこと等により185億円減少の1,807億円となった。

#### 純資産合計

当期純利益を211億円計上したこと等により、312億円増加の3,963億円となった。

### (2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の売上高は、1兆5,747億円（3.5%減）、営業利益は407億円（6.7%増）、経常利益は438億円（11.1%増）、当期純利益は211億円（4.1%減）となった。

営業利益を前連結会計年度と比較すると、増益要因は総額362億円であり、その内訳は原価低減123億円、諸経費の減少など239億円である。一方、売上及び車種構成変動等の減益要因が337億円あり、差し引き営業利益は25億円の増加となった。

#### 売上高

国内では、昨年8月に新型軽乗用車「ミラ ココア」、12月に新型軽乗用車「タント エグゼ」を発表したものの台数が減少、海外では、インドネシアでの現地生産車「セニア」が好調、マレーシアでも「マイヴィ」「ピバ」が好調に推移し、受託・OEMはエコカー減税や補助金政策により「パッソ」等減税対象車は好調して推移したものの、減税非対象車の落ち込み等により減少したことに加え、完成車輸出が世界的な景気低迷の影響から大きく減少したこと等により売上高は566億円減少（3.5%減）となった。

#### 営業費用

売上原価は、売上高が減少したこと等により638億円減少（4.7%減）し、1兆2,850億円となった。売上高売上原価率は81.6%と1.1%減少した。

販売費及び一般管理費は、諸経費の増加等により42億円増加（1.7%増）し、2,489億円となった。

#### 営業外損益

固定資産売却損益で17億円の減益となったものの、為替差損益で45億円の増益となったこと等により、営業外損益は前連結会計年度に比べ18億円の益となった。

#### 法人税等（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額）

法人税等は、税金等調整前当期純利益が22億円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ11億円増加（9.7%増）の135億円となった。

## 少数株主利益

インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター株式会社他の当期純利益が前連結会計年度に比べ増加したこと等により当連結会計年度において減算される少数株主利益は71億円と前連結会計年度に比べ20億円増加した。

(上記における( )内は対前連結会計年度増減率を示す)

### (3) 経営者の現状認識と今後の方針

#### 国内販売

2009年度の軽市場は、170万台と前年度を下回った。2010年度の軽市場は、エコカー補助金終了による反動減など、先行き不透明であり、軽市場は165万台と見ている。提出会社の軽販売見通しについては、58万台と前年同期並みを維持したいと考えている。

そのような厳しい環境下にあるものの、後半期に主力車種のフルモデルチェンジを控えており、販売の活性化を図っていく。

#### 海外事業

インドネシアについては、市場は後半から回復に転じ、前年比3.5%の減少となった。

現地子会社アストラ・ダイハツ・モーター社は販売促進策が奏功したことや、小型乗用車「セニア」が好調に推移したことなどにより、シェアは2年連続2位となった。

マレーシアについては、小型乗用車の「マイヴィ」と「ビバ」が堅調に推移したことに加え、昨年11月に発売した7人乗りMPVの「アルザ」がお客様の好評を得た結果、4年連続でシェアトップを維持した。

当社グループの海外主力拠点であるインドネシア・マレーシアは伸長著しく、特にインドネシアは内需を中心に経済成長が続いており、自動車市場もこれまでの回復基調から、成長段階へ移行していくと見ている。この販売拡大の大きな機会を捉え、更なる拡販と収益体質の強化に取り組んでいく。

#### 重要課題

環境にやさしく燃費の良い小さなクルマの存在意義が高まる中、生き残りをかけて「低燃費・低価格・省資源」な小さなクルマの市販化に向け、その取り組みをさらに加速させていく。

また、年々お客様の品質に対する目が厳しくなっている状況に対し、適切な対応を行うために、すべての分野で「お客様第一」の視点で迅速に行動し、品質確保に取り組んでいく。

また、これらの取り組みと同時にコスト低減活動、調達改革を強力に推進し、今後の環境変化に打ち勝つための収益構造改革を行っていく。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新技術・新製品の開発、設備の更新及び販売拠点の整備などに対し設備投資を行った。当社グループの設備投資額は367億円（リース用資産を除く）である。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
		百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
本社(池田)工場 (大阪府池田市) (注) 2	自動車 生産設備ほか	5,147	5,385	655 (300) [37]	951	12,139	4,182
京都工場 (京都府乙訓郡) (注) 2	自動車 生産設備ほか	2,711	4,530	968 (153) [29]	677	8,887	1,193
滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	自動車 生産設備ほか	16,433	37,013	6,801 (1,983)	1,655	61,903	4,463
ダイハツ九州(株) 大分(中津)工場ほか (大分県中津市) (注) 3	自動車 生産設備ほか	2,831	4,570	9,170 (1,016)	661	17,234	
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区)ほか (注) 4	販売拠点	4,671	18	19,199 (355)	8	23,899	

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
		百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区) ほか35社 (注) 2	販売拠点ほか	39,564	20,927	53,988 (949) [498]	837	115,318	10,076
ダイハツ九州(株) (大分県中津市) ほか5社 (注) 2	自動車 生産設備ほか	26,121	28,777	12,401 (974) [16]	4,688	71,989	4,417



(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
ダイハツ・ドイツ(有) (ドイツ トゥーニスフォルスト) ほか1社 (注)2	販売拠点 ほか	百万円 531	百万円 10	百万円 (千㎡) 62 (36) [-]	百万円 147	百万円 752	人 83
プロドゥア・マニファクチャ リング(株) (マレーシア シャーラム) ほか5社 (注)2	自動車 生産設備 ほか	16,539	23,838	4,731 (492) [1,376]	23,815	68,925	11,429

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定を含まない。  
 2 土地欄の[ ]内の数字は賃借中のもので外数である。  
 3 ダイハツ九州(株)に、機械装置、土地の一部(265千㎡)等を貸与中である。  
 4 国内販売会社等 33 社に貸与中であり、この内連結会社以外への貸与設備が、建物、土地(38千㎡)等2,840百万円含まれている。  
 5 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定	
		総額	既支払額		着手	完了
ダイハツ工業(株) 本社(池田)工場 (大阪府池田市)	自動車 生産設備ほか	百万円 1,431	百万円 1	自己資金	平成 22.1	平成 23.3
ダイハツ工業(株) 京都工場 (京都府乙訓郡)	自動車 生産設備ほか	1,728	0	自己資金	22.3	23.3
ダイハツ工業(株) 滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	自動車 生産設備ほか	12,765	377	自己資金	21.6	23.3
ダイハツ工業(株) ダイハツ九州(株)久留米工場 (福岡県久留米市)	自動車 生産設備ほか	935	10	自己資金	22.3	23.3
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区) ほか 3 5 社	販売拠点ほか	6,600	189	自己資金 及び借入金	17.10	23.3
明石機械工業(株) (兵庫県加古郡) ほか 5 社	自動車 生産設備ほか	9,300	1,467	自己資金 及び借入金	20.9	23.3
アストラ・ダイハツ・モーター(株) (インドネシア ジャカルタ) ほか 2 社	自動車 生産設備ほか	12,200	2,679	自己資金 及び借入金	18.9	23.3

(2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,122,966	427,122,966	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	単元株式数 1,000株
計	427,122,966	427,122,966		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	(注) 8	427,122	(注) 2	28,404	(注) 2	10,827

(注) 転換社債の株式転換

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	92	39	294	335	1	13,802	14,564	
所有株式数(単元)	3	84,408	2,021	252,335	47,109	1	40,022	425,899	1,223,966
所有株式数の割合(%)	0.00	19.82	0.47	59.25	11.06	0.00	9.40	100.00	

(注) 1 自己株式は624,872株であり、「個人その他」の欄に624単元及び「単元未満株式の状況」の欄に872株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	218,649	51.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,257	2.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,076	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,342	2.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,823	1.13
(株)扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	4,685	1.10
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,110	0.96
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,616	0.85
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,027	0.71
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,928	0.69
計		272,513	63.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,576,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 424,323,000	424,323	同上
単元未満株式	普通株式 1,223,966		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	427,122,966		
総株主の議決権		424,323	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、相互保有株式952,000株及び自己株式624,000株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町 1番1号	624,000		624,000	0.15
ナミコー(株)	兵庫県伊丹市東有岡 一 丁目65番地	475,000		475,000	0.11
ボルツ(株)	兵庫県川西市久代 一丁目1番24号	167,000		167,000	0.04
(株)神菱	兵庫県小野市匠台6番地	96,000		96,000	0.02
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県松山市宮田町 179番地	60,000		60,000	0.01
(株)徳島ダイハツモーターズ	徳島市論田町本浦下84番地	50,000		50,000	0.01
(株)川村金属製作所	大阪府池田市豊島南 二 丁目10番10号	43,000		43,000	0.01
(株)浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻 四丁目1402番地の1	24,000		24,000	0.01
福井ダイハツ販売(株)	福井市浅水町102号10番地	19,000		19,000	0.00
名古屋ダイハツ(株)	名古屋市中区千代田 三丁目2番5号	18,000		18,000	0.00
計		1,576,000		1,576,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,971	5
当期間における取得自己株式	8	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	624,872		624,880	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、長期安定的配当の維持を基本とし、業績、配当性向などを総合的に勘案して決定することとしている。

当期の配当金については、中間配当金は1株につき5円、期末の配当金については1株につき7円とし、年間としては1株につき12円とした。これにより当期の配当性向は61.7%（連結配当性向は24.2%）となった。

内部留保資金については、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実に資するための投資に充當したい。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成21年11月2日 取締役会決議	2,132	5円
平成22年6月29日 定時株主総会決議	2,985	7円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第165期	第166期	第167期	第168期	第169期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,363	1,297	1,257	1,397	1,123
最低(円)	776	912	860	570	759

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	984	929	936	977	905	913
最低(円)	852	774	798	865	810	848

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		白 水 宏 典	昭和15年 8月28日生	昭和38年 4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成 4年 9月 トヨタ自動車(株)取締役 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成11年 6月 同社専務取締役 平成13年 6月 同社取締役副社長 平成17年 6月 同社取締役退任 平成17年 6月 当社取締役会長	(注)3	29
取締役副会長 代表取締役		奥 村 勝 彦	昭和19年 5月14日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 9年 7月 当社海外営業部車両販売室長 (部長待遇) 平成10年 6月 当社取締役 平成15年 6月 当社常務取締役 平成16年 6月 当社専務取締役 平成17年 6月 当社取締役副社長 平成22年 6月 当社取締役副会長	(注)3	18
取締役社長 代表取締役		伊 奈 功 一	昭和23年 5月 6日生	昭和48年 4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成14年 6月 トヨタ自動車工業(株)取締役 平成15年 6月 同社常務役員 平成19年 6月 同社専務取締役 平成21年 6月 当社取締役副社長 平成22年 6月 当社取締役社長	(注)3	20
取締役副社長 代表取締役		神 尾 克 幸	昭和23年 3月27日生	昭和45年 4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成11年 6月 トヨタ自動車(株)取締役 平成14年 6月 同社取締役退任 平成14年 6月 当社常務取締役 平成15年 6月 当社専務取締役 平成17年 6月 当社取締役副社長	(注)3	42
取締役副社長 代表取締役	技術本部長 生産本部長 品質統括本部長	三 井 正 則	昭和25年 8月 1日生	昭和50年 4月 当社入社 平成14年 7月 当社第二生産技術部長 平成16年 6月 当社取締役 平成18年 6月 ダイハツ九州(株)常務取締役 平成19年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社取締役副社長	(注)3	19
取締役	管理本部長	高 橋 昌 弘	昭和28年11月27日生	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社商品企画部主査(部長待遇) 平成17年 6月 当社取締役 平成18年 6月 当社執行役員 平成20年 6月 当社取締役 <主要な兼職> ダイハツ信販(株)取締役社長	(注)3	15
取締役	インドネシア・ マレーシア事業 本部長 アストラ・ ダイハツ・ モーター(株)社長	野 本 隆	昭和23年12月 1日生	昭和44年 4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成19年 6月 当社執行役員 平成21年 6月 当社取締役 <主要な兼職> アストラ・ダイハツ・モーター(株)取締役社長	(注)3	2
取締役	営業本部長	馬 場 建 二	昭和27年 4月27日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社国内営業部副部長兼 販売会社支援室長 平成15年 6月 当社取締役 平成18年 6月 当社執行役員 平成19年 6月 当社取締役	(注)3	19
取締役	商品企画本部長 技術本部副本 部長	北 川 尚 人	昭和28年12月 8日生	昭和51年 4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成18年 6月 当社執行役員 平成20年 6月 当社取締役	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		守田 邦彦	昭和27年1月30日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社監査役(常勤)	(注)4	11
監査役		池 淵 浩 介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 昭和63年9月 トヨタ自動車(株)取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社取締役副会長 平成17年6月 同社相談役兼技監 平成18年6月 当社監査役 平成21年7月 トヨタ自動車(株)顧問兼技監(現任)	(注)4	
監査役		松 浦 剛	昭和18年7月4日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成9年9月 トヨタ自動車(株)取締役 平成12年6月 豊田合成(株)取締役副社長 平成13年6月 同社取締役社長 平成20年6月 同社取締役副会長 平成22年6月 同社相談役兼技監(現任) 平成22年6月 当社監査役	(注)4	
監査役		山 本 健 司	昭和37年2月20日生	平成3年4月 弁護士登録、北浜法律事務所入所 平成8年1月 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業)パートナー(現任) 平成22年6月 当社監査役	(注)4	
計						185

- (注) 1 監査役 池淵浩介、監査役 松浦剛及び監査役 山本健司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。
- 3 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
内 川 重 信	昭和28年3月14日生	昭和51年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成20年6月 当社執行役員(現任)	10

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「世界の人々に愛されるスモールカーづくり」という当社グループの使命をさらに追求し、真のグローバル化を果たすため、グループ理念および『ダイハツグループCSR基本方針』を制定している。

あわせて、『ダイハツグループ行動指針』を発行しており、これらの理念、方針および指針に則り、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの満足を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

#### 当社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用している。社外監査役（独立監査役を含む）による監査、及び、常勤監査役による監査等によって十分な経営監査機能が整っていると考える。

当社の当年度末（平成22年3月31日現在）の取締役は12名で、当年度においては取締役会を17回開催し、会社の業務執行を決定すると共に取締役の職務の執行を監督した。加えて副社長会において、その他経営上の重要事項の決定を行った。なお、当社は、平成18年6月29日、執行役員の新設、本部制の導入を行っている。取締役会の員数については定款で15名以内と定めており、提出日現在の当社の取締役は9名となっている。

当社の監査役は当年度末（平成22年3月31日現在）4名、内2名が社外監査役であり、監査役会を当年度は16回開催した。監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要会議体への出席、重要な書類の調査、内部監査部門からの聴取、事業場往査、子会社調査を実施するなどして、取締役の職務執行を監査している。なお、提出日現在の監査役は4名、内3名が社外監査役である。社外監査役3名の内1名は独立役員として、東京証券取引所に届け出しており、2名は親会社のトヨタ自動車㈱の出身者である。親会社との関係等については「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載している。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制整備の状況

当社の内部統制システムは、前述の取締役会での業務執行決定・監督、監査役・監査役会による監査という、会社法で規定されている監査役制度採用会社の機関を基軸とし、内部監査部門による監査を定期的を実施しており、社内における業務活動および諸制度について、経営方針に照らし、公正な立場からの検証、評価を行っている。また、会計監査人の監査を受けている他、必要に応じ監査役は会計監査人と意見交換を行っている。さらに、企業価値の向上、財務報告の信頼性確保および法令等遵守を目的に、副社長を委員長とし、本部長を委員とする「内部統制委員会」を設置している。「内部統制委員会」では、金融商品取引法及び米国企業改革法に基づく内部統制制度の整備や、個人情報を含む機密・情報管理等、全社的な内部統制体制の拡充に取り組んでいる。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加え、「輸出管理委員会」、「全社環境委員会」および「労使協議会・機能別労使懇談会」等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動を実施している。さらに、子会社をはじめとした当社グループ会社に対しては、関係会社管理制度を通じて、これらの内部統制活動の徹底を図っている。

従業員に対しては、以前より、社会との関係、取引先や外部団体との関係等において、企業としてとるべき行動と社員の基本的な心構え・行動指針をまとめて「社員行動指針」として発行していたが、平成19年3月の新グループ理念等の制定にあわせ、『ダイハツグループ行動指針』を新たに発行し、コンプライアンス等の社内・グループでの徹底を図っている。また、法律・社会倫理・人権・社内規則等に反する行為が、職場で行われる恐れがある場合または行われた場合に、従業員が匿名で情報提供を行うことができる「社員の声」制度も平成14年に設置し、未然防止と万一の場合の早期対処が可能な体制を整えている。

また、平成18年5月、当社は会社法に則り、取締役会において以下の体制整備を決議した。なお、当社においては、会社法及び会社法施行規則が求める10項目の内容を8項目に統合している。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員への研修等による法令及び定款に則った行動の徹底
- ・組織横断的な各種会議体での総合的な検討、意思決定
- ・副社長を委員長とし、各部門管掌役員を委員とする「内部統制委員会」による全社的內部統制体制の拡充
- ・業務分掌の明確化及び継続的な改善の維持
- ・従業員へのコンプライアンス教育の実施
- ・相談窓口（「社員の声」）による情報の早期把握及び解決

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・関係する社内規程並びに法令に基づく、適切な保存、管理

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各担当部署または全社横断的な各種委員会による安全、品質等の様々なリスク及びコンプライアンスの管理

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中長期経営計画、年度方針を基にした一貫した方針管理

ホ．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社管理制度を通じた、関係会社の内部統制環境醸成
- ・親会社との情報共有化

ヘ．監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の監査部所属職員に対する監査業務命令及び当該命令に関する独立性の確保

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・主な業務執行に関する適切な報告及び著しい損害の恐れがある事実に関する迅速な報告

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・主な役員会議体出席、重要書類閲覧、会計監査人との情報交換、専門知識を有する外部人材の任用確保

### 社外役員との人的関係等

当社は、特定の利害関係者に偏ることなく公正に会社が社会において果たす役割を認識し、経営者の職務執行を客観的に判断するため、当年度末現在（平成22年3月31日）2名の社外役員（社外監査役）を選任し、経営の客観性や中立性重視の姿勢・機能を確保している。

社外役員は、取締役会に出席するとともに、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行っている。また、取締役会の開催にあたっては社内関係部門から事前に議題の案内を行い、取締役会に参加しない場合は、事前に、もしくは事後遅滞なく資料の配布、内容の説明を行っている。

### 役員の報酬等

#### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 監査役 (社外監査役を除く。)	565	480	85	15
社外役員	64	54	10	2
	12	10	2	2

#### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

#### ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

##### ・基本報酬について

株主総会で決議した総額の枠内で、使用人（従業員）及び役員間のバランスを加味して毎年策定している。経営環境の変化を加味し、取締役は取締役会に付議、監査役は監査役の協議により個別に決定している。

##### ・賞与について

業績連動を基本的考え方として、「配当の状況」、「従業員の妥結月数」、「役員間のバランス」、「過去の実績推移」等を加味し支給総額を取締役に付議の上、株主総会で毎年決議し、取締役は取締役会に付議、監査役は監査の協議により個別に決定している。

##### ・退職慰労金について

任期毎の職務・成果を反映した透明性の高い報酬体系を目指し、取締役については「業績連動型報酬への移行」、監査役についても「経営に関する監査の独立性を高める」ため、平成21年6月に廃止している。

### 株式の保有状況

#### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 105銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 33,743百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	13,269	金融関連取引の維持・発展
㈱エクセディ	1,241,625	2,834	自動車関連取引の維持・発展
㈱みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	1,924	金融関連取引の維持・発展
㈱三井住友フィナンシャルグループ	587,419	1,815	金融関連取引の維持・発展
ニッセイ同和損害保険㈱	3,408,996	1,646	金融関連取引の維持・発展
関西ペイント㈱	1,474,979	1,123	自動車関連取引の維持・発展
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,826	1,114	自動車関連取引の維持・発展
パナソニック㈱	763,254	1,091	自動車関連取引の維持・発展
野村ホールディングス㈱	1,355,553	933	金融関連取引の維持・発展
日本精工㈱	1,200,831	886	自動車関連取引の維持・発展
日本通運㈱	2,060,000	828	自動車関連取引の維持・発展
伊藤忠商事㈱	850,500	696	自動車関連取引の維持・発展
㈱りそなホールディングス	569,600	673	金融関連取引の維持・発展
市光工業㈱	2,712,384	442	自動車関連取引の維持・発展
㈱大和証券グループ本社	723,408	355	金融関連取引の維持・発展
旭硝子㈱	317,648	334	自動車関連取引の維持・発展
㈱池田泉州ホールディングス	1,845,208	313	金融関連取引の維持・発展

会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高濱滋および出口眞也であり、当年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他の従事者16名である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	85	-	90	-
連結子会社	44	-	51	-
計	129	-	141	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるダイハツ・ドイツ(有)およびアストラ・ダイハツ・モーター(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を30百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、会社と監査法人との間で合意した監査計画に基づき、監査の内容および監査日数等を勘案し、每期交渉の上、決定している。なお、監査報酬の決定にあたっては、監査役会の同意を得ている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第168期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第169期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第168期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第169期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,068	52,869
預け金	22,547	59,259
受取手形及び売掛金	2 288,599	2 301,206
商品及び製品	67,061	61,427
仕掛品	21,006	17,459
原材料及び貯蔵品	15,269	17,076
繰延税金資産	25,571	26,787
その他	54,188	6 53,389
貸倒引当金	1,665	2,280
流動資産合計	533,647	587,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 4 139,375	2, 4 139,994
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 161,023	2, 4 134,395
土地	2, 4, 5 121,657	2, 4, 5 124,222
建設仮勘定	7,477	3,582
その他（純額）	4 34,556	4 36,112
有形固定資産合計	1 464,089	1 438,306
無形固定資産		
投資その他の資産	5,344	5,936
投資有価証券	2, 3 64,262	2, 3 70,886
長期貸付金	8,275	6,995
繰延税金資産	17,629	19,957
その他	3 5,522	3 5,398
貸倒引当金	402	571
投資その他の資産合計	95,287	102,666
固定資産合計	564,721	546,909
資産合計	1,098,368	1,134,105

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	289,422	292,717
短期借入金	<sup>2</sup> 153,847	<sup>2</sup> 109,644
未払法人税等	4,142	<sup>6</sup> 12,924
未払費用	66,370	73,536
役員賞与引当金	254	227
製品保証引当金	6,492	6,785
その他	<sup>2</sup> 96,414	<sup>2</sup> 95,010
流動負債合計	616,943	590,846
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 45,458	<sup>2</sup> 71,096
繰延税金負債	5,112	5,439
退職給付引当金	53,613	63,247
役員退職慰労引当金	2,843	1,720
その他	9,282	5,422
固定負債合計	116,310	146,926
負債合計	733,254	737,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,404	28,404
資本剰余金	10,837	10,837
利益剰余金	283,296	300,194
自己株式	645	668
株主資本合計	321,893	338,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,128	12,846
為替換算調整勘定	11,805	8,899
評価・換算差額等合計	1,676	3,947
少数株主持分	44,897	53,618
純資産合計	365,114	396,332
負債純資産合計	1,098,368	1,134,105

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,631,395	1,574,727
売上原価	1,348,529 <sup>1</sup>	1,285,071 <sup>1</sup>
売上総利益	282,866	289,655
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	20,159	19,802
荷造運送費	10,708	10,435
広告宣伝費	20,221	19,954
製品保証引当金繰入額	5,622	5,600
その他の販売費	37,064	40,636
給料及び賞与	72,347	71,003
法定福利及び厚生費	13,482	13,136
退職給付費用	3,378	3,469
減価償却費	12,537	12,471
貸倒引当金繰入額	199	653
その他	48,952	51,743
販売費及び一般管理費合計	244,674 <sup>1</sup>	248,907 <sup>1</sup>
営業利益	38,191	40,747
営業外収益		
受取利息	1,639	1,800
受取配当金	1,018	847
固定資産売却益	464	190
持分法による投資利益	4,102	3,152
為替差益	-	1,284
雑収入	3,578	2,985
営業外収益合計	10,802	10,260
営業外費用		
支払利息	1,360	1,112
固定資産除売却損	2,648	4,080
為替差損	3,296	-
雑損失	2,232	1,972
営業外費用合計	9,538	7,165
経常利益	39,455	43,842
特別利益		
補助金収入	715 <sup>2</sup>	449 <sup>2</sup>
固定資産売却益	556 <sup>6</sup>	- <sup>6</sup>
特別利益合計	1,272	449



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
中国事業見直費用	3 -	3 2,015
固定資産圧縮損	5 1,043	5 323
減損損失	4 180	4 164
特別損失合計	1,223	2,504
税金等調整前当期純利益	39,503	41,787
法人税、住民税及び事業税	12,379	18,540
法人税等調整額	55	5,023
法人税等合計	12,324	13,517
少数株主利益	5,104	7,107
当期純利益	22,074	21,162

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,404	28,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,404	28,404
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,837	10,837
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,837	10,837
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	269,539	283,296
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,065	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,252	4,265
当期純利益	22,074	21,162
当期変動額合計	14,821	16,897
当期末残高	283,296	300,194
<b>自己株式</b>		
前期末残高	563	645
当期変動額		
自己株式の取得	81	23
当期変動額合計	81	23
当期末残高	645	668
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	308,217	321,893
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,065	-
当期変動額		
剰余金の配当	7,252	4,265
当期純利益	22,074	21,162
自己株式の取得	81	23
当期変動額合計	14,740	16,874
当期末残高	321,893	338,767

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	23,890	10,128
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,761	2,717
<b>当期変動額合計</b>	13,761	2,717
<b>当期末残高</b>	10,128	12,846
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	3,950	11,805
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,855	2,906
<b>当期変動額合計</b>	7,855	2,906
<b>当期末残高</b>	11,805	8,899
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	19,939	1,676
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,616	5,624
<b>当期変動額合計</b>	21,616	5,624
<b>当期末残高</b>	1,676	3,947
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	57,732	44,897
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,107	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,726	8,720
<b>当期変動額合計</b>	11,726	8,720
<b>当期末残高</b>	44,897	53,618
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	385,889	365,114
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,172	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	7,252	4,265
当期純利益	22,074	21,162
自己株式の取得	81	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,343	14,344
<b>当期変動額合計</b>	18,602	31,218
<b>当期末残高</b>	365,114	396,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,503	41,787
減価償却費	89,877	78,446
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,160	9,206
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	265	446
貸倒引当金の増減額（ は減少）	68	446
受取利息及び受取配当金	2,657	2,648
支払利息	1,360	1,112
為替差損益（ は益）	390	160
持分法による投資損益（ は益）	4,102	3,152
有形固定資産売却損益（ は益）	2,549	190
有形固定資産除却損	2,648	4,080
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	-	4
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	63	34
売上債権の増減額（ は増加）	13,708	10,217
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,341	9,507
仕入債務の増減額（ は減少）	27,528	719
未払消費税等の増減額（ は減少）	659	1,850
その他	14,658	11,301
小計	90,412	140,234
利息及び配当金の受取額	4,140	3,197
利息の支払額	1,182	1,047
法人税等の支払額	17,283	12,263
法人税等の還付額	-	1,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,087	132,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	146	162
定期預金の払戻による収入	126	146
有形固定資産の取得による支出	87,190	46,991
有形固定資産の売却による収入	3,722	889
投資有価証券の取得による支出	283	6
投資有価証券の売却による収入	-	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	346	186
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,906	2,206
長期貸付けによる支出	4,015	3,603
長期貸付金の回収による収入	921	4,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,611	47,234

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,502	20,503
長期借入れによる収入	29,038	34,971
長期借入金の返済による支出	15,722	41,691
自己株式の取得による支出	522	5
配当金の支払額	7,252	4,265
少数株主への配当金の支払額	2,430	1,228
リース債務の返済による支出	5,455	4,799
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,157</b>	<b>37,521</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,169	1,015
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,535	48,271
現金及び現金同等物の期首残高	73,004	63,468
現金及び現金同等物の期末残高	1 63,468	1 111,740

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      (連結子会社.....60社)                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。                      子会社は全て連結の範囲に含めている。                      前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)旭川ダイハツモータースの株式を買い増したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めた。                      豊能梱包(株)ほか2社は、連結子会社である豊能運送(株)と合併したことにより消滅した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (イ)持分法適用の関連会社.....24社                      主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)、(株)メタルアート及び大阪ダイハツ販売(株)である。                      明星金属工業(株)は、新たに関連会社となったため、当連結会計年度から持分法を適用した。                      連結子会社化により、(株)旭川ダイハツモータースを持分法適用会社から除外した。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(株)ディー・アール・エスほか、合計4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニファクチャリング(株)、ディーエムシーエー(株)、天津ダイハツ精密機械有限公司の5社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      (連結子会社.....60社)                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。                      子会社は全て連結の範囲に含めている。                      前連結会計年度まで持分法適用会社であった(株)神菱は、増資を引き受けたことにより子会社となったため、連結の範囲に含めた。                      前連結会計年度まで連結子会社であった真明ダイカスト興業(株)は、連結子会社である明石機械工業(株)と合併したことにより消滅した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (イ)持分法適用の関連会社.....22社                      主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)、(株)メタルアート及び大阪ダイハツ販売(株)である。                      一汽ダイハツ(吉林)車体部品有限公司は、出資持分を譲渡したため持分法適用会社から除外した。                      連結子会社化により(株)神菱を持分法適用会社から除外した。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(東濃ダイハツ(株)ほか、合計5社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニファクチャリング(株)、ディーエムシーエー(株)、天津ダイハツ精密機械有限公司の5社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    製品(製造車両)</p> <p>        ...主として総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    商品(補給用部品)</p> <p>        ...主として総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    商品(購入車両)</p> <p>        ...主として個別法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    原材料</p> <p>        ...主として後入先出法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    仕掛品</p> <p>        ...主として総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>&lt;有形固定資産&gt;(リース資産を除く)</p> <p>    主として定率法</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>    また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却している。</p> <p>&lt;無形固定資産&gt;</p> <p>    定額法</p> <p>&lt;リース資産&gt;</p> <p>    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>        リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。</p> <p>        なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>    製品(製造車両)</p> <p>        ...主として総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    商品(補給用部品)</p> <p>        ...主として総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    商品(購入車両)</p> <p>        ...主として個別法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    原材料</p> <p>        ...主として後入先出法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    仕掛品</p> <p>        ...主として総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>&lt;有形固定資産&gt;(リース資産を除く)</p> <p>    主として定率法</p> <p>    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>    また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却している。</p> <p>&lt;無形固定資産&gt;</p> <p>    定額法</p> <p>&lt;リース資産&gt;</p> <p>    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>        リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。</p> <p>        なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>&lt;貸倒引当金&gt;                      売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>&lt;役員賞与引当金&gt;                      役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>&lt;退職給付引当金&gt;                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年～18年)による定額法により発生時から費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年～21年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>&lt;役員退職慰労引当金&gt;                      役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>&lt;製品保証引当金&gt;                      保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法                      先物為替予約取引および通貨スワップ取引は外貨建金銭債権債務に振当処理等を行っている。これらの取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。また、社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の結果は定期的に取り締役会等に報告している。</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理の方法                      税抜方式によっている。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>&lt;貸倒引当金&gt;                      売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>&lt;役員賞与引当金&gt;                      役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>&lt;退職給付引当金&gt;                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年～18年)による定額法により発生時から費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年～21年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>&lt;役員退職慰労引当金&gt;                      役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>&lt;製品保証引当金&gt;                      保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(ホ)消費税等の会計処理の方法                      税抜方式によっている。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、僅少なため発生期の損益としている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、僅少なため発生期の損益としている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、期首剰余金に与える影響は1,065百万円の減少、少数株主持分に与える影響は1,107百万円の減少である。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微である。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はない。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ60,175百万円、20,823百万円、18,490百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「割賦販売利益調整高」(当連結会計年度417百万円)として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、金額僅少のため当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示している。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,602百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)																					
1	1 有形固定資産の減価償却累計額	718,882百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額	744,485百万円																			
	2 このうち担保に供している資産 (担保提供資産)			2 このうち担保に供している資産 (担保提供資産)																				
	受取手形及び売掛金	59百万円		受取手形及び売掛金	86百万円																			
	建物及び構築物	6,872		建物及び構築物	7,562																			
	機械装置及び運搬具	463		機械装置及び運搬具	171																			
	土地	12,095		土地	13,577																			
	投資有価証券	283		投資有価証券	288																			
	計	19,773		計	21,686																			
	(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)																				
	短期借入金	20,783百万円		短期借入金	20,718百万円																			
	その他(流動負債)	43		その他(流動負債)	49																			
	長期借入金 (含む1年以内)	4,518		長期借入金 (含む1年以内)	6,114																			
	計	25,344		計	26,882																			
	3 関連会社に対するものは次のとおりである。			3 関連会社に対するものは次のとおりである。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>32,895</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額(百万円)	固定資産	投資有価証券(株式)	32,895	投資その他の資産	1,156	その他(出資金)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">固定資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>35,847</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額(百万円)	固定資産	投資有価証券(株式)	35,847	投資その他の資産	171	その他(出資金)	
区分	科目	金額(百万円)																						
固定資産	投資有価証券(株式)	32,895																						
	投資その他の資産	1,156																						
	その他(出資金)																							
区分	科目	金額(百万円)																						
固定資産	投資有価証券(株式)	35,847																						
	投資その他の資産	171																						
	その他(出資金)																							
	4 国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、久留米市産業立地交付金および島根県企業立地促進補助金)を受領したことにより、建物115百万円、構築物14百万円、機械装置613百万円、車両運搬具0百万円、器具及び備品10百万円および土地786百万円を取得価額より直接減額している。			4 国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、久留米市産業立地交付金、島根県企業立地促進補助金、福岡県企業立地促進交付金および出雲市立地企業事業拡張補助金)を受領したことにより、建物276百万円、構築物8百万円、機械装置341百万円、工具、器具及び備品5百万円および土地402百万円を取得価額より直接減額している。																				
	5 収用に伴い、土地63百万円の圧縮記帳を行っている。			5																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
6	<p>6 平成22年1月15日付でインドネシアの連結子会社（アストラ・ダイハツ・モーター㈱）はインドネシア国税当局より、平成20年3月期の関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関し、約2,612億インドネシアルピア（当連結会計年度末レートでの円換算額2,690百万円）の更正通知を受け取り、平成22年2月12日に仮納付した。インドネシア国税当局の指摘はロイヤルティー全額につき損金性を認めないという著しく合理性を欠く見解であり、当社及び連結子会社は当該更正処分について承服できる内容ではないことから平成22年4月14日にインドネシア国税当局に対して異議申立書を提出している。</p> <p>この異議申立書を提出するにあたり、当該ロイヤルティーを独立価格比準法により調査した上で、還付の可能性があると考えられる金額を「流動資産」の「その他」に計上している。</p> <p>また、平成21年3月期についてもインドネシア国税当局からの税務調査が実施されたことを考慮し、未だ税務賦課決定がなされていない期間の同取引にかかる将来の課税リスクを見積もり、「流動負債」の「未払法人税等」に計上している。</p>												
2 保証債務	2 保証債務												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">金融機関借入 (住宅ローン)</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	85	金融機関借入 (住宅ローン)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">金融機関借入 (住宅ローン)</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	61	金融機関借入 (住宅ローン)
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容											
従業員	85	金融機関借入 (住宅ローン)											
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容											
従業員	61	金融機関借入 (住宅ローン)											
3 受取手形割引高	3 受取手形割引高												
59百万円	86百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 研究開発費は製造費用及び一般管理費に含まれており、その金額は44,209百万円である。</p> <p>2 補助金収入は、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、久留米市産業立地交付金および島根県企業立地促進助成金を交付されたものである。</p> <p>3</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っている。                      上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(180百万円)として特別損失に計上している。                      なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価している。</p> <p>5 固定資産圧縮損は、上記 2の補助金収入を取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>6 固定資産売却益は、収用等に伴い土地、建物を売却したものである。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	栃木県他	<p>1 研究開発費は製造費用及び一般管理費に含まれており、その金額は43,734百万円である。</p> <p>2 補助金収入は、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、福岡県企業立地促進交付金および滋賀県企業設備投資特別助成金、島根県企業立地促進助成金および出雲市立地企業事業拡張補助金を交付されたものである。</p> <p>3 中国におけるブランドの切替に伴い発生する看板等廃止の費用等1,031百万円および投資有価証券の譲渡損984百万円である。</p> <p>4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っている。                      上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(164百万円)として特別損失に計上している。                      なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価している。</p> <p>5 固定資産圧縮損は、上記 2の補助金収入を取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>6</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	栃木県他
用途	種類	場所											
遊休	土地	栃木県他											
用途	種類	場所											
遊休	土地	栃木県他											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,122,966			427,122,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,304	71,589		1,037,893

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による増加28,894株

新たに持分法適用会社となった会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分42,695株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,266	10円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	2,985	7円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,132	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	427,122,966			427,122,966

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,037,893	55,009		1,092,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。  
 単元未満株式の買取請求による増加5,971株  
 関係会社への当社出資比率の変更による当社帰属分等49,038株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,132	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	2,132	5円	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,985	7円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金 41,068百万円	現金及び預金 52,869百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 146百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 388百万円
預け金 22,547百万円	預け金 59,259百万円
現金及び現金同等物 63,468百万円	現金及び現金同等物 111,740百万円
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 10,897百万円、10,896百万円である。	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取 引に係る資産及び債務の額は、それぞれ7,560百万円で ある。



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定 資産)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定 資産)	合計
取得価額相当額	百万円 3,109	百万円 2,181	百万円 5,291	取得価額相当額	百万円 4,854	百万円 1,914	百万円 6,769
減価償却累計額 相当額	1,507	1,275	2,783	減価償却累計額 相当額	2,926	1,325	4,252
期末残高相当額	1,602	905	2,507	期末残高相当額	1,928	589	2,517
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内				827百万円			
一年超				1,680百万円			
合計				2,507百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				1,045百万円			
減価償却費相当額				1,045百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(貸手側)				(貸手側)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定 資産)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定 資産)	合計
取得価額	百万円 41	百万円 68	百万円 109	取得価額	百万円 41	百万円 28	百万円 70
減価償却累計額	34	59	93	減価償却累計額	35	25	61
期末残高	6	9	15	期末残高	5	3	8
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内				14百万円			
一年超				17百万円			
合計				32百万円			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料				18百万円			
減価償却費				10百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、「受取利子込み法」により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、「受取利子込み法」により算定している。			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産 主として、大型電子計算機及びその周辺機器、金型 等である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090百万円</td> </tr> </table>	一年内	344百万円	一年超	1,524百万円	合計	1,868百万円	一年内	76百万円	一年超	1,013百万円	合計	1,090百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産 主として、大型電子計算機及びその周辺機器、金型 等である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013百万円</td> </tr> </table>	一年内	326百万円	一年超	2,291百万円	合計	2,618百万円	一年内	76百万円	一年超	936百万円	合計	1,013百万円
一年内	344百万円																								
一年超	1,524百万円																								
合計	1,868百万円																								
一年内	76百万円																								
一年超	1,013百万円																								
合計	1,090百万円																								
一年内	326百万円																								
一年超	2,291百万円																								
合計	2,618百万円																								
一年内	76百万円																								
一年超	936百万円																								
合計	1,013百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売金融にかかる資金及び設備投資資金等を銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は親会社であるトヨタ自動車株式会社および銀行等金融機関への短期的な預金等を行っている。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務および金銭債務の為替変動リスクを回避するため行っており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされている。投資有価証券は主に取引先企業との業務上、保有する株式であり、時価の変動リスクを伴っている。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日である。

借入金は運転資金及び設備投資資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクがある。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建ての営業債務に対して、先物為替予約取引および外貨建ての借入金に対して、通貨スワップ取引を利用してリスクヘッジしている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引を行うにあたり与信管理を行っており、また取引先毎の期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券については定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

借入金はグループの借入金の状況を取締役に報告している。

デリバティブ取引の利用にあたっては、その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識している。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取締役会等に報告している。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
			(百万円)
(1)現金及び預金	52,869	52,869	
(2)預け金	59,259	59,259	
(3)受取手形及び売掛金	301,206	294,637	6,569
(4)投資有価証券	41,513	38,337	3,176
(5)長期貸付金	6,995	6,999	3
資産計	461,845	452,102	9,742
(1)支払手形及び買掛金	292,717	292,717	
(2)短期借入金	109,644	109,644	
(3)未払法人税等	12,924	12,924	
(4)長期借入金	71,096	70,130	965
負債計	486,383	485,417	965
デリバティブ取引	(68)	(68)	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 預け金  
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 受取手形及び売掛金  
 時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。
- (4) 投資有価証券  
 時価については、取引所の価格によっている。  
 また、投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照。
- (5) 長期貸付金  
 時価の算定は、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっている。

### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金  
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (3) 未払法人税等  
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 長期借入金  
 時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

### デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額29,373百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,869			
受取手形及び売掛金	219,812	80,757	636	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		288		
長期貸付金	2,212	2,806	1,664	312
合計	274,894	83,851	2,301	312

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	11,497	15,998	32,125	16,539	5,683	749
合計	11,497	15,998	32,125	16,539	5,683	749

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	11,432	28,473	17,041
債券	280	283	3
小計	11,712	28,756	17,044
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	220	188	32
債券			
小計	220	188	32
合計	11,933	28,944	17,011

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債		283		
合計		283		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	33,180	11,668	21,512
債券	288	282	5
小計	33,468	11,950	21,517
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	118	168	49
債券			
小計	118	168	49
合計	33,587	12,119	21,467

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8	4	
合計	8	4	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループが行うデリバティブ取引は、先物為替予約取引および通貨スワップ取引である。

(通貨関連)

将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。

その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識している。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取り締役会等に報告している。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載する事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 円	5,806		29	29
	買建 米ドル	372		0	0
	通貨スワップ取引 受取円・支払 インドネシア ルピア	437		40	40
	合計	6,616		68	68

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">160,095百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">76,972</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,613</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 差引(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">29,782</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,090</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">7,307</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 差引(ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">29,782</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 上記には、年金財政計算上の最低積立基準額残高に基づく退職給付債務相当額及び年金資産相当額が含まれており、その差額9,070百万円については退職給付引当金として計上している。</p> <p>3 当社が企業年金制度の給付額算定方法の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	160,095百万円	ロ 年金資産	76,972	ハ 退職給付引当金	53,613	ニ 前払年金費用	273	<hr/>		ホ 差引(イ + ロ + ハ + ニ)	29,782	(差引分内訳)		ヘ 未認識数理計算上の差異	37,090	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,307	<hr/>		チ 差引(ヘ + ト)	29,782	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">166,146百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,054</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,247</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 差引(イ + ロ + ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">25,209</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,108</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">6,899</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 差引(ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">25,209</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 上記には、年金財政計算上の最低積立基準額残高に基づく退職給付債務相当額及び年金資産相当額が含まれており、その差額17,697百万円については退職給付引当金として計上している。</p> <p>3 当社が企業年金制度の給付額算定方法の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p>	イ 退職給付債務	166,146百万円	ロ 年金資産	78,054	ハ 退職給付引当金	63,247	ニ 前払年金費用	364	<hr/>		ホ 差引(イ + ロ + ハ + ニ)	25,209	(差引分内訳)		ヘ 未認識数理計算上の差異	32,108	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,899	<hr/>		チ 差引(ヘ + ト)	25,209
イ 退職給付債務	160,095百万円																																												
ロ 年金資産	76,972																																												
ハ 退職給付引当金	53,613																																												
ニ 前払年金費用	273																																												
<hr/>																																													
ホ 差引(イ + ロ + ハ + ニ)	29,782																																												
(差引分内訳)																																													
ヘ 未認識数理計算上の差異	37,090																																												
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,307																																												
<hr/>																																													
チ 差引(ヘ + ト)	29,782																																												
イ 退職給付債務	166,146百万円																																												
ロ 年金資産	78,054																																												
ハ 退職給付引当金	63,247																																												
ニ 前払年金費用	364																																												
<hr/>																																													
ホ 差引(イ + ロ + ハ + ニ)	25,209																																												
(差引分内訳)																																													
ヘ 未認識数理計算上の差異	32,108																																												
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,899																																												
<hr/>																																													
チ 差引(ヘ + ト)	25,209																																												



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,323百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,051</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。                  2 上記の「イ 勤務費用」には、複数事業主制度を採用している連結子会社にかかる勤務費用相当額3,730百万円が含まれている。なお、当連結会計年度の掛金拠出額は1,377百万円である。                  3 勤務費用には、確定拠出年金への掛金拠出額789百万円を含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	9,323百万円	ロ 利息費用	1,917	ハ 期待運用収益	888	ニ 過去勤務債務の費用処理額	438	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,135	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,051	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)		ホ 数理計算上の差異の処理年数		14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)		<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,928百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,002</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,797</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。                  2 上記の「イ 勤務費用」には、複数事業主制度を採用している連結子会社にかかる勤務費用相当額9,992百万円が含まれている。なお、当連結会計年度の掛金拠出額は1,365百万円である。                  3 勤務費用には、確定拠出年金への掛金拠出額745百万円を含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	15,928百万円	ロ 利息費用	2,084	ハ 期待運用収益	781	ニ 過去勤務債務の費用処理額	437	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,002	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	19,797	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)		ホ 数理計算上の差異の処理年数		14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)	
イ 勤務費用	9,323百万円																																																				
ロ 利息費用	1,917																																																				
ハ 期待運用収益	888																																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	438																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,135																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	12,051																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																					
15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)																																																					
ホ 数理計算上の差異の処理年数																																																					
14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)																																																					
イ 勤務費用	15,928百万円																																																				
ロ 利息費用	2,084																																																				
ハ 期待運用収益	781																																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	437																																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	3,002																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	19,797																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																				
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																					
15年～18年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時から費用処理している)																																																					
ホ 数理計算上の差異の処理年数																																																					
14年～21年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している)																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,321百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">15,745</td></tr> <tr><td>販売促進物品等の税法上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">2,580</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,040</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">55,711</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,843</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,868</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,909</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,182</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,223</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">37,645</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,571百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,629</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,112</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関連会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>在外子会社における適用税率差異</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除税額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	22,321百万円	未払費用	15,745	販売促進物品等の税法上の繰延資産	2,580	製品保証引当金	2,228	繰越欠損金	618	貸倒引当金	176	その他	12,040	繰延税金資産小計	55,711	評価性引当額	1,843	繰延税金資産合計	53,868	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,909	固定資産圧縮積立金	5,130	その他	4,182	繰延税金負債合計	16,223	繰延税金資産の純額	37,645	流動資産 - 繰延税金資産	25,571百万円	固定資産 - 繰延税金資産	17,629	流動負債 - 繰延税金負債	443	固定負債 - 繰延税金負債	5,112	法定実効税率	40.5%	(調整)		関連会社持分法損益	10.4%	在外子会社における適用税率差異	4.3%	法人税の特別控除税額	1.8%	交際費等	3.2%	評価性引当額	0.7%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,552百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,148</td></tr> <tr><td>販売促進物品等の税法上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">1,732</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,268</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">61,296</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,370</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58,926</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,747</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,450</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,286</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">40,640</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,787百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,957</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,439</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関連会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社における適用税率差異</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除税額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	25,552百万円	未払費用	18,148	販売促進物品等の税法上の繰延資産	1,732	製品保証引当金	2,268	繰越欠損金	195	貸倒引当金	386	その他	13,013	繰延税金資産小計	61,296	評価性引当額	2,370	繰延税金資産合計	58,926	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,747	固定資産圧縮積立金	5,087	その他	4,450	繰延税金負債合計	18,286	繰延税金資産の純額	40,640	流動資産 - 繰延税金資産	26,787百万円	固定資産 - 繰延税金資産	19,957	流動負債 - 繰延税金負債	665	固定負債 - 繰延税金負債	5,439	法定実効税率	40.5%	(調整)		関連会社持分法損益	7.5%	在外子会社における適用税率差異	7.0%	法人税の特別控除税額	3.4%	交際費等	2.8%	のれん償却額	2.5%	評価性引当額	1.3%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%
繰延税金資産																																																																																																																											
退職給付引当金	22,321百万円																																																																																																																										
未払費用	15,745																																																																																																																										
販売促進物品等の税法上の繰延資産	2,580																																																																																																																										
製品保証引当金	2,228																																																																																																																										
繰越欠損金	618																																																																																																																										
貸倒引当金	176																																																																																																																										
その他	12,040																																																																																																																										
繰延税金資産小計	55,711																																																																																																																										
評価性引当額	1,843																																																																																																																										
繰延税金資産合計	53,868																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	6,909																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	5,130																																																																																																																										
その他	4,182																																																																																																																										
繰延税金負債合計	16,223																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	37,645																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	25,571百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	17,629																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	443																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	5,112																																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
関連会社持分法損益	10.4%																																																																																																																										
在外子会社における適用税率差異	4.3%																																																																																																																										
法人税の特別控除税額	1.8%																																																																																																																										
交際費等	3.2%																																																																																																																										
評価性引当額	0.7%																																																																																																																										
その他	3.3%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
退職給付引当金	25,552百万円																																																																																																																										
未払費用	18,148																																																																																																																										
販売促進物品等の税法上の繰延資産	1,732																																																																																																																										
製品保証引当金	2,268																																																																																																																										
繰越欠損金	195																																																																																																																										
貸倒引当金	386																																																																																																																										
その他	13,013																																																																																																																										
繰延税金資産小計	61,296																																																																																																																										
評価性引当額	2,370																																																																																																																										
繰延税金資産合計	58,926																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	8,747																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	5,087																																																																																																																										
その他	4,450																																																																																																																										
繰延税金負債合計	18,286																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	40,640																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	26,787百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	19,957																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	665																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	5,439																																																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
関連会社持分法損益	7.5%																																																																																																																										
在外子会社における適用税率差異	7.0%																																																																																																																										
法人税の特別控除税額	3.4%																																																																																																																										
交際費等	2.8%																																																																																																																										
のれん償却額	2.5%																																																																																																																										
評価性引当額	1.3%																																																																																																																										
その他	3.1%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																																																																										

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用している。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,304,481	308,201	18,711	1,631,395		1,631,395
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	91,507	16,902		108,410	108,410	
計	1,395,989	325,104	18,711	1,739,805	108,410	1,631,395
営業費用	1,369,874	312,746	18,991	1,701,611	108,407	1,593,204
営業利益(又は営業損失)	26,115	12,357	279	38,193	2	38,191
資産	975,778	126,825	10,759	1,113,363	14,995	1,098,368

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… マレーシア・インドネシア

(2) ヨーロッパ他 …… ドイツ

3 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っている。

これにより、当連結会計年度の営業利益が3,602百万円(日本)減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,193,064	368,564	13,098	1,574,727		1,574,727
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	83,499	12,646		96,146	96,146	
計	1,276,563	381,211	13,098	1,670,873	96,146	1,574,727
営業費用	1,253,280	363,782	13,108	1,630,171	96,191	1,533,979
営業利益(又は営業損失)	23,283	17,429	10	40,702	45	40,747
資産	977,459	161,203	8,989	1,147,651	13,546	1,134,105

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… マレーシア・インドネシア

(2) ヨーロッパ他 …… ドイツ

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	343,768	54,837	41,538	440,143
連結売上高(百万円)				1,631,395
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.1	3.4	2.5	27.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... マレーシア・インドネシア

(2) ヨーロッパ ..... イタリア・ドイツ

(3) その他の地域 ..... アルジェリア・エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	387,853	41,230	16,083	445,167
連結売上高(百万円)				1,574,727
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	2.7	1.0	28.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... マレーシア・インドネシア

(2) ヨーロッパ ..... イタリア・ドイツ

(3) その他の地域 ..... アルジェリア・エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車 の製造	%	受託車・ OEM車の納入 役員の兼任等	受託車等の 販売ほか	百万円 370,064	売掛金 未収入金	百万円 46,823
							自動車用部 品等の仕入	147,174	買掛金 未払費用 ほか	19,872
							資金一括管 理による預 入れ	46,556	預け金	22,547

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。
- ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定している。
- ・資金一括管理による預入については、利率は市場金利を勘案して決定している。なお、取引金額は期中平均残高を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株式会社

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、  
 ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車 の製造	(被所有) 直接 51.53 間接 0.13	受託車・ OEM車の納入 役員の兼任等	受託車等の 販売ほか	333,009	売掛金 未収入金	48,717
							自動車用部 品等の仕入	137,087	買掛金 未払費用 ほか	28,111
							資金一括管 理による預 入れ	40,828	預け金	59,259

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。
- ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定している。
- ・資金一括管理による預入については、利率は市場金利を勘案して決定している。なお、取引金額は期中平均残高を記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

トヨタ自動車株式会社

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、  
 ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はない。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	751円53銭	1株当たり純資産額	804円43銭
1株当たり当期純利益	51円80銭	1株当たり当期純利益	49円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	365,114百万円	純資産の部の合計額	396,332百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	44,897百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	53,618百万円
(うち少数株主持分)	44,897百万円	(うち少数株主持分)	53,618百万円
普通株式に係る期末の純資産額	320,216百万円	普通株式に係る期末の純資産額	342,714百万円
普通株式の期末株式数	426,085千株	普通株式の期末株式数	426,030千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
当期純利益	22,074百万円	当期純利益	21,162百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	22,074百万円	普通株式に係る当期純利益	21,162百万円
普通株式の期中平均株式数	426,106千株	普通株式の期中平均株式数	426,072千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	平成22年6月4日付でインドネシアの連結子会社(アストラ・ダイハツ・モーター(株))はインドネシア国税当局より、平成21年3月期の売上高および関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関し、約9,565億インドネシアルピア(平成22年6月4日時点における為替レートでの円換算額9,757百万円)の更正通知を受け取った。当更正は、売上高に関し6,862億インドネシアルピア(同円換算額6,999百万円)、関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関し3,760億インドネシアルピア(同円換算額3,836百万円)の追徴、及び、1,057億インドネシアルピア(同円換算額1,078百万円)の仮払税金の還付となっている。インドネシア国税当局の指摘は当局が独自に抽出した企業との利益率の比較により売上高過少と認定し、またロイヤルティーについて全額損金性を認めないという著しく合理性を欠く見解であり、当社および連結子会社は当該更正処分は承服できる内容ではないことから処分の取り消しを求めていく予定である。現時点では本件の帰結についての予測は困難であり、したがって当社及び連結子会社への財務数値への影響を予測することも困難である。なお、平成22年3月期以降も課税所得計算上、同様の処理を行っているが、当局からの指摘は受けていない。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	115,053	98,147	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	38,793	11,497	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	4,411	11,175	7.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2	45,458	71,096	1.33	平成23年4月25日～ 平成33年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,386	2,571	4.71	
その他有利子負債 連結会社間の債権の流動化による資金調達額	15,575	11,755	0.81	
計	214,880	206,244		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,998	32,125	16,539	5,683
リース債務	2,027	365	102	42

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	355,704	363,204	391,090	464,727
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	6,083	5,810	14,215	15,677
四半期純利益金額 (百万円)	3,554	3,251	8,058	6,299
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.34	7.63	18.91	14.78



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第168期 (平成21年3月31日)	第169期 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,638	3,353
預け金	2 22,547	2 59,259
受取手形	290	523
売掛金	2 168,966	2 176,971
商品及び製品	9,012	6,616
仕掛品	14,590	11,578
原材料及び貯蔵品	1,181	954
繰延税金資産	20,742	21,512
短期貸付金	411	411
関係会社短期貸付金	54,019	39,322
未収入金	2 46,789	2 54,423
その他	417	89
貸倒引当金	2,968	3,414
流動資産合計	341,639	371,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 135,978	3 136,501
減価償却累計額	87,612	89,620
建物（純額）	48,365	46,880
構築物	3 30,520	3 30,726
減価償却累計額	22,077	22,917
構築物（純額）	8,443	7,808
機械及び装置	3 388,777	3 359,981
減価償却累計額	313,257	300,267
機械及び装置（純額）	75,520	59,713
車両運搬具	4,772	4,543
減価償却累計額	4,195	4,053
車両運搬具（純額）	577	490
工具、器具及び備品	3 86,319	3 80,707
減価償却累計額	77,703	74,482
工具、器具及び備品（純額）	8,615	6,225
土地	3 59,721	3 59,679
建設仮勘定	755	626
有形固定資産合計	201,999	181,424
無形固定資産		
借地権	7	7
その他	84	78
無形固定資産合計	91	85

	第168期 (平成21年3月31日)	第169期 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 29,601	1 34,031
関係会社株式	56,256	56,806
関係会社出資金	2,276	564
長期貸付金	102	1,901
従業員に対する長期貸付金	1,059	976
関係会社長期貸付金	72,942	67,546
繰延税金資産	6,875	5,508
その他	756	770
貸倒引当金	705	1,570
投資その他の資産合計	169,165	166,534
固定資産合計	371,256	348,044
資産合計	712,896	719,647
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 290,977	2 303,021
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	17	23
未払金	16,656	8,706
未払費用	2 55,866	2 63,603
未払法人税等	-	3,248
未払消費税等	1,256	2,901
前受金	1,770	1,548
預り金	2 13,135	2 19,608
役員賞与引当金	97	97
製品保証引当金	5,500	5,600
従業員預り金	7,113	6,941
その他	1 348	1 628
流動負債合計	412,740	415,930
<b>固定負債</b>		
長期借入金	0	0
リース債務	63	68
退職給付引当金	23,589	23,543
役員退職慰労引当金	1,712	506
長期預り保証金	1,522	1,519
その他	2,769	911
固定負債合計	29,657	26,549
負債合計	442,398	442,479

	第168期 (平成21年3月31日)	第169期 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,404	28,404
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	10,827	10,827
資本剰余金合計	10,827	10,827
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	7,101	7,101
<b>その他利益剰余金</b>		
特別準備金	200,300	202,300
研究資金	1,313	1,313
特別償却準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	4,318	4,290
繰越利益剰余金	8,843	10,906
利益剰余金合計	221,878	225,912
自己株式	655	660
株主資本合計	260,454	264,483
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	10,043	12,683
評価・換算差額等合計	10,043	12,683
純資産合計	270,497	277,167
負債純資産合計	712,896	719,647

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第169期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,249,948	1,122,320
売上原価		
製品期首たな卸高	7,281	9,012
当期製品仕入高	292,980	306,653
当期製品製造原価	816,408	667,714
合計	1,116,671	983,380
製品期末たな卸高	9,012	6,616
製品他勘定振替高	720	875
製品売上原価	1,106,937	975,888
売上総利益	143,010	146,431
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	32,936	31,313
荷造運送費	20,524	19,543
広告宣伝費	14,102	14,403
その他の販売費	18,176	25,688
製品保証引当金繰入額	5,500	5,600
給料及び賞与	14,813	14,416
法定福利及び厚生費	3,143	3,141
退職給付費用	1,202	1,474
減価償却費	1,891	1,877
その他	15,463	14,961
販売費及び一般管理費合計	127,754	132,421
営業利益	15,256	14,009
営業外収益		
受取利息	2,337	1,918
受取配当金	4,300	2,505
為替差益	-	1,139
固定資産売却益	393	132
雑収入	452	550
営業外収益合計	7,484	6,245
営業外費用		
支払利息	148	312
固定資産除売却損	1,717	3,356
為替差損	2,342	-
雑損失	296	242
営業外費用合計	4,504	3,911
経常利益	18,236	16,343

	第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第169期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
補助金収入	4 140	4 315
貸倒引当金戻入額	901	-
特別利益合計	1,041	315
<b>特別損失</b>		
中国事業見直費用	5 -	5 2,743
関係会社株式評価損	3,005	1,470
固定資産圧縮損	6 140	6 238
減損損失	7 96	7 7
特別損失合計	3,243	4,460
税引前当期純利益	16,034	12,199
法人税、住民税及び事業税	4,700	5,100
法人税等調整額	4,900	1,200
法人税等合計	9,600	3,900
当期純利益	6,434	8,299

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第168期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第169期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期製造費用					
1 材料費		637,931	76.3	511,792	75.3
2 労務費		88,877	10.6	82,190	12.1
3 経費	1	108,972	13.1	85,399	12.6
計		835,780	100.0	679,382	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,407		14,590	
合計		850,188		693,972	
期末仕掛品たな卸高		14,590		11,578	
仕掛品他勘定振替高	2	19,189		14,679	
当期製品製造原価		816,408		667,714	

(脚注) 1 1 当期経費のうち主なものは、次のとおりである。

	(第168期)	(第169期)
	百万円	百万円
減価償却費	37,747	33,100
修繕費	19,190	14,423

2 仕掛品その他勘定振替高は、次のとおりである。

	(第168期)	(第169期)
	百万円	百万円
機械及び装置等 有形固定資産	4,769	3,168
販売費及び一般管理費等	14,419	11,511
計	19,189	14,679

2 原価計算の方法

- (1) 素材別、部品別、製品別に標準原価を設定し、期中の受払は標準原価をもって行い、原価差額は期末に調整している。
- (2) 部品、製品の標準原価は、材料費および加工費から構成され、加工費は組別、工程別に計算される総合原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第169期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,404	28,404
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,404	28,404
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,827	10,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,827	10,827
資本剰余金合計		
前期末残高	10,827	10,827
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,827	10,827
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,101	7,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,101	7,101
その他利益剰余金		
特別準備金		
前期末残高	184,300	200,300
当期変動額		
特別準備金の積立	16,000	2,000
当期変動額合計	16,000	2,000
当期末残高	200,300	202,300
研究資金		
前期末残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,313	1,313
特別償却準備金		
前期末残高	13	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11	0
当期変動額合計	11	0

	第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第169期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	1	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,267	4,318
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	81	-
固定資産圧縮積立金の取崩	30	27
当期変動額合計	50	27
当期末残高	4,318	4,290
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,700	8,843
当期変動額		
特別準備金の積立	16,000	2,000
特別償却準備金の取崩	11	0
固定資産圧縮積立金の積立	81	-
固定資産圧縮積立金の取崩	30	27
剰余金の配当	7,252	4,265
当期純利益	6,434	8,299
当期変動額合計	16,857	2,062
当期末残高	8,843	10,906
利益剰余金合計		
前期末残高	222,695	221,878
当期変動額		
特別準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	7,252	4,265
当期純利益	6,434	8,299
当期変動額合計	817	4,034
当期末残高	221,878	225,912
自己株式		
前期末残高	409	655
当期変動額		
自己株式の取得	246	5
当期変動額合計	246	5
当期末残高	655	660
株主資本合計		
前期末残高	261,518	260,454
当期変動額		
剰余金の配当	7,252	4,265



	第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第169期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	6,434	8,299
自己株式の取得	246	5
当期変動額合計	1,063	4,029
当期末残高	260,454	264,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,735	10,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,691	2,640
当期変動額合計	13,691	2,640
当期末残高	10,043	12,683
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,735	10,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,691	2,640
当期変動額合計	13,691	2,640
当期末残高	10,043	12,683
純資産合計		
前期末残高	285,253	270,497
当期変動額		
剰余金の配当	7,252	4,265
当期純利益	6,434	8,299
自己株式の取得	246	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,691	2,640
当期変動額合計	14,755	6,669
当期末残高	270,497	277,167

【重要な会計方針】

第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第169期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品(製造車両)                      ...総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      商品(購入車両)                      ...個別法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      商品(補給用部品)                      ...総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      原材料                      ...後入先出法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      仕掛品                      ...総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。                      また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。                      なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      製品(製造車両)                      ...総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      商品(購入車両)                      ...個別法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      商品(補給用部品)                      ...総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      原材料                      ...後入先出法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)                      仕掛品                      ...総平均法による原価法                      (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。                      また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。                      なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第169期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金                      保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(18年)による定額法により発生時から費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17～19年)による定額法により発生時の翌期から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法                      先物為替予約取引は全て外貨建金銭債権に振当処理を行っている。先物為替予約取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行っている。また、社内管理規定に基づき行われており、取引の結果は3ヵ月ごとに取締役会に報告している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      税抜方式によっている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金                      役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金                      保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(18年)による定額法により発生時から費用処理している。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17～19年)による定額法により発生時の翌期から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理の方法                      税抜方式によっている。</p>

【会計処理の変更】

第168期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第169期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は、ない。</p>

【追加情報】

第168期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第169期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、機械装置の耐用年数の変更を行っている。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,294百万円減少している。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第168期 (平成21年3月31日)			第169期 (平成22年3月31日)			
1	1	このうち担保に供している資産 (担保提供資産) 投資有価証券 283百万円 (上記に対応する債務) その他(流動負債) 43百万円	1	1	このうち担保に供している資産 (担保提供資産) 投資有価証券 288百万円 (上記に対応する債務) その他(流動負債) 49百万円	
2	関係会社項目	関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。	2	関係会社項目	関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。	
		百万円			百万円	
	(資産の部)	預け金 22,547 売掛金 138,402 未収入金 33,673		(資産の部)	預け金 59,259 売掛金 143,168 未収入金 43,836	
	(負債の部)	買掛金 66,130 未払費用 8,395 預り金 12,190		(負債の部)	買掛金 93,890 未払費用 9,291 預り金 18,710	
3	国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金および久留米市産業立地交付金)を受領したことにより、建物55百万円、構築物4百万円、機械及び装置245百万円、器具及び備品1百万円および土地402百万円を取得価額より直接減額している。		3	国庫補助金等(企業設備投資特別助成金、低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金、新エネルギー事業者支援対策費補助金、住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、久留米市産業立地交付金および福岡県企業立地促進交付金)を受領したことにより、建物263百万円、構築物4百万円、機械及び装置276百万円、工具、器具及び備品1百万円および土地402百万円を取得価額より直接減額している。		
2	保証債務		2	保証債務		
	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容
	従業員	85	金融機関借入 (住宅ローン)	従業員	61	金融機関借入 (住宅ローン)

(損益計算書関係)

第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第169期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">952,057</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">567,771</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,324</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費は製造費用に含まれており、その金額は42,921百万円である。</p> <p>3 製品の他勘定振替高は、自社使用にあてた車両運搬具等である。</p> <p>4 補助金収入は、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金および久留米市産業立地交付金を交付されたものである。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入を取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っている。                  上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96百万円)として特別損失に計上している。                  なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価している。</p>		百万円	売上高	952,057	仕入高	567,771	受取利息	2,179	受取配当金	3,324	用途	種類	場所	遊休	土地	栃木県	<p>1 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">884,520</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">568,251</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,878</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,838</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費は製造費用に含まれており、その金額は42,336百万円である。</p> <p>3 製品の他勘定振替高は、自社使用にあてた車両運搬具等である。</p> <p>4 補助金収入は、住宅・構築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金、福岡県企業立地促進交付金および滋賀県企業設備投資特別助成金を交付されたものである。</p> <p>5 中国におけるブランドの切替に伴い発生する看板等廃止の費用等1,031百万円および投資有価証券の譲渡損1,712百万円である。</p> <p>6 固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入を取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、自動車用資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っている。                  上記の資産は今後の利用計画も無く、時価も著しく低下しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上している。                  なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、時価については、重要性が乏しいため、土地は固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額をもとに評価している。</p>		百万円	売上高	884,520	仕入高	568,251	受取利息	1,878	受取配当金	1,838	用途	種類	場所	遊休	土地	栃木県
	百万円																																
売上高	952,057																																
仕入高	567,771																																
受取利息	2,179																																
受取配当金	3,324																																
用途	種類	場所																															
遊休	土地	栃木県																															
	百万円																																
売上高	884,520																																
仕入高	568,251																																
受取利息	1,878																																
受取配当金	1,838																																
用途	種類	場所																															
遊休	土地	栃木県																															

(株主資本等変動計算書関係)

第168期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	424,007	194,894		618,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。

会社法第163条及び第156条の規定に基づく子会社からの取得による増加 166,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 28,894株

第169期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	618,901	5,971		624,872

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 5,971株

(リース取引関係)

第168期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第169期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	工具、器具及び備品		工具、器具及び備品
取得価額相当額	1,050百万円	取得価額相当額	921百万円
減価償却累計額相当額	566百万円	減価償却累計額相当額	644百万円
期末残高相当額	484百万円	期末残高相当額	277百万円
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
一年内	207百万円	一年内	174百万円
一年超	277百万円	一年超	102百万円
合計	484百万円	合計	277百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。		なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。	
支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	218百万円	支払リース料	207百万円
減価償却費相当額	218百万円	減価償却費相当額	207百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、大型電子計算機及びその周辺機器等である。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、大型電子計算機及びその周辺機器等である。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
一年内	344百万円	一年内	326百万円
一年超	1,524百万円	一年超	2,291百万円
合計	1,868百万円	合計	2,618百万円
(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		(貸手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
一年内	76百万円	一年内	76百万円
一年超	1,013百万円	一年超	936百万円
合計	1,090百万円	合計	1,013百万円



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,283	6,796	5,513
計	1,283	6,796	5,513

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)子会社株式			
(2)関連会社株式	1,283	4,738	3,455
計	1,283	4,738	3,455

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	49,277
(2) 関連会社株式	6,245
計	55,522

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

## (税効果会計関係)

第168期 (平成21年3月31日)	第169期 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,575百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12,481</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>販売促進物品等の税法上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">8,629</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">46,162</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,765</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,396</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,836</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,941</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,617</td></tr> </table>	退職給付引当金	10,575百万円	未払費用	12,481	貸倒引当金	1,483	製品保証引当金	2,228	販売促進物品等の税法上の繰延資産	2,049	投資有価証券等評価減	8,629	その他	8,716	繰延税金資産小計	46,162	評価性引当額	8,765	繰延税金資産合計	37,396	その他有価証券評価差額金	6,836	固定資産圧縮積立金	2,941	その他	1	繰延税金負債合計	9,778	繰延税金資産の純額	27,617	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,538百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">14,885</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,268</td></tr> <tr><td>販売促進物品等の税法上の繰延資産</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価減</td><td style="text-align: right;">9,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">47,941</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,365</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,575</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,633</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,920</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,554</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,020</td></tr> </table>	退職給付引当金	9,538百万円	未払費用	14,885	貸倒引当金	2,013	製品保証引当金	2,268	販売促進物品等の税法上の繰延資産	1,587	投資有価証券等評価減	9,229	その他	8,420	繰延税金資産小計	47,941	評価性引当額	9,365	繰延税金資産合計	38,575	その他有価証券評価差額金	8,633	固定資産圧縮積立金	2,920	その他	1	繰延税金負債合計	11,554	繰延税金資産の純額	27,020
退職給付引当金	10,575百万円																																																												
未払費用	12,481																																																												
貸倒引当金	1,483																																																												
製品保証引当金	2,228																																																												
販売促進物品等の税法上の繰延資産	2,049																																																												
投資有価証券等評価減	8,629																																																												
その他	8,716																																																												
繰延税金資産小計	46,162																																																												
評価性引当額	8,765																																																												
繰延税金資産合計	37,396																																																												
その他有価証券評価差額金	6,836																																																												
固定資産圧縮積立金	2,941																																																												
その他	1																																																												
繰延税金負債合計	9,778																																																												
繰延税金資産の純額	27,617																																																												
退職給付引当金	9,538百万円																																																												
未払費用	14,885																																																												
貸倒引当金	2,013																																																												
製品保証引当金	2,268																																																												
販売促進物品等の税法上の繰延資産	1,587																																																												
投資有価証券等評価減	9,229																																																												
その他	8,420																																																												
繰延税金資産小計	47,941																																																												
評価性引当額	9,365																																																												
繰延税金資産合計	38,575																																																												
その他有価証券評価差額金	8,633																																																												
固定資産圧縮積立金	2,920																																																												
その他	1																																																												
繰延税金負債合計	11,554																																																												
繰延税金資産の純額	27,020																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税の特別控除税額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		法人税の特別控除税額	4.4%	評価性引当額	27.6%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税の特別控除税額</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		法人税の特別控除税額	11.6%	評価性引当額	4.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																				
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
法人税の特別控除税額	4.4%																																																												
評価性引当額	27.6%																																																												
その他	3.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
法人税の特別控除税額	11.6%																																																												
評価性引当額	4.9%																																																												
その他	1.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																												

## (1株当たり情報)

第168期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第169期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 634円 46銭	1 株当たり純資産額 649円 86銭
1 株当たり当期純利益 15円 8銭	1 株当たり当期純利益 19円 45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
(注)算定上の基礎	(注)算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
純資産の部の合計額 270,497百万円	純資産の部の合計額 277,167百万円
普通株式に係る純資産額 270,497百万円	普通株式に係る純資産額 277,167百万円
普通株式の期末株式数 426,504千株	普通株式の期末株式数 426,498千株
2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純利益
当期純利益 6,434百万円	当期純利益 8,299百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円
普通株式に係る当期純利益 6,434百万円	普通株式に係る当期純利益 8,299百万円
普通株式の期中平均株式数 426,587千株	普通株式の期中平均株式数 426,500千株

## (重要な後発事象)

該当する事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,079,763	13,269
		(株)エクセディ	1,241,625	2,834
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400,850	1,924
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	587,419	1,815
		ニッセイ同和損害保険(株)	3,408,996	1,646
		関西ペイント(株)	1,474,979	1,123
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,826	1,114
		パナソニック(株)	763,254	1,091
		野村ホールディングス(株)	1,355,553	933
		日本精工(株)	1,200,831	886
		日本通運(株)	2,060,000	828
		東和不動産(株)	160,000	736
		伊藤忠商事(株)	850,500	696
		(株)りそなホールディングス	569,600	673
		市光工業(株)	2,712,384	442
		(株)大和証券グループ本社	723,408	355
		旭硝子(株)	317,648	334
		(株)池田泉州ホールディングス	1,845,208	313
		(株)大林組	639,378	265
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	632,874	222
その他85銘柄	8,129,071	2,235		
計		66,161,167	33,743	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他の有価証券	国債(1銘柄)	290	288
		小計	290	288
計		290	288	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	135,978	2,627	2,104 [207]	136,501	89,620	3,536	46,880
構築物	30,520	429	222	30,726	22,917	1,017	7,808
機械及び装置 (注)1,2	388,777	11,315	40,112 [30]	359,981	300,267	24,051	59,713
車両運搬具	4,772	255	483	4,543	4,053	306	490
工具、器具及び備品 (注)2	86,319	4,139	9,751	80,707	74,482	6,059	6,225
土地	59,721	50	92 (7)	59,679			59,679
建設仮勘定	755	3,304	3,432	626			626
有形固定資産計	706,845	22,122	56,201 (7) [238]	672,767	491,342	34,972	181,424
無形固定資産 (注)3							
借地権				7			7
施設利用権その他				124	46	6	78
無形固定資産計				131	46	6	85
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置	明石機械工業(株)	4,540百万円	滋賀(竜王)工場	2,882百万円
	九州工場			
	ダイハツ九州(株)	707百万円		
	久留米工場			

2 当期中の主な減少額の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置	滋賀(竜王)工場	21,921百万円	本社(池田)工場	15,592百万円
工具、器具及び備品	滋賀(竜王)工場	4,654百万円	本社(池田)工場	3,289百万円

なお、当期減少額のうち( )内は、減損損失による減少額で内数表示している。

また、当期減少額のうち[ ]内は、圧縮記帳による減少額で内数表示している。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,673	4,984		3,673	4,984
役員賞与引当金	97	97	97		97
製品保証引当金	5,500	5,600	5,500		5,600
役員退職慰労引当金	1,712	152	462	897	506

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替えによる戻入れ額である。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成21年3月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されたため、打ち切り支給の対象となった役員退職慰労引当金を全額取り崩し、長期末払金「固定負債(その他)」に振替えたもの728百万円等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類別	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座、普通、定期預金	3,350
合計	3,353

預け金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	59,259
合計	59,259

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
チャイナ・ファースト・オートモービル・グループ	306
トヨタ・ガボン	67
ベルサクラフト・コーポレーション	22
ジー・エイチ・ケー・モーターズ	19
サウド・バフアン・オートモーティブ	18
その他	89
合計	523

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	430
" 5月	58
" 6月	28
" 7月	6
合計	523

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	46,461
(株)ダイハツカーネット	5,209
名古屋ダイハツ(株)	4,566
埼玉ダイハツ販売(株)	4,433
ダイハツ千葉販売(株)	4,390
その他	111,912
合計	176,971

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
168,966	1,161,064	1,153,059	176,971	86.7	54.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

商品及び製品

項目	金額(百万円)
製造車両	1,008
購入車両	2,185
その他	3,423
合計	6,616

仕掛品

項目	金額(百万円)
自動車部品	8,920
その他	2,657
合計	11,578

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
主資材	268
副資材	686
合計	954

関係会社短期貸付金

項目	金額(百万円)
(株)ダイハツカーネット	8,900
ダイハツ信販(株)	5,000
ダイハツ東京販売(株)	4,759
ダイハツ・ドイツ(有)	4,319
宮城ダイハツ販売(株)	2,320
その他	14,024
合計	39,322



未収入金

項目	金額(百万円)
有償支給材料代	38,582
宣伝物売上代金ほか	15,841
合計	54,423

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アストラ・ダイハツ・モーター(株)	18,199
ダイハツ九州(株)	11,450
ダイハツ東京販売(株)	6,953
プロドゥア・オート・コーポレーション(株)	5,579
ナミコー(株)	2,496
その他	12,126
合計	56,806

関係会社長期貸付金

項目	金額(百万円)
ダイハツ九州(株)	28,863
明石機械工業(株)	4,788
葵機械工業(株)	4,210
ダイハツ東京販売(株)	3,204
ダイハツ輸送(株)	2,719
その他	23,762
合計	67,546

買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイハツ九州(株)	46,159
トヨタ自動車(株)	27,777
(株)デンソー	25,037
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	17,739
ディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーション	11,981
その他	174,325
合計	303,021

(注) グリーン・ツリー・システム・コーポレーション及びディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーションに対する買掛金残高は、一括ファクタリング個別契約書に基づくものである。

未払費用

項目	金額(百万円)
販売会社に対する未払費用	8,350
未払賞与	8,100
未払給料賃金	6,102
その他	41,050
合計	63,603

(3) 【その他】

該当する事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

2 平成22年3月19日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議している。変更後の株主名簿管理人、取扱場所および事務取扱開始日は以下のとおりである。

取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱開始日	平成22年6月30日

3 平成22年6月29日開催の株主総会において、公告掲載方法の変更を決議している。変更後の公告掲載方法は以下のとおりである。

公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URL <a href="http://www.daihatsu.co.jp/">http://www.daihatsu.co.jp/</a>
--------	--

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第168期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第168期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第169期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出。
	(第169期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第169期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ダイハツ工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「追加情報」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツ工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイハツ工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

ダイハツ工業株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 眞也  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月4日付でインドネシアの連結子会社であるアストラ・ダイハツ・モーター(株)は、インドネシア国税当局より売上高及び関係会社間のロイヤルティー取引価格等に関し、更正通知を受け取っている。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイハツ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイハツ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ダイハツ工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内 仁志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「追加情報」に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ダイハツ工業株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 眞也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。